

# 鮭川村人口ビジョン



令和3年3月

鮭 川 村

## 目 次

I	人口ビジョンの策定にあたって	1
1	鮭川村人口ビジョンの位置づけ	1
2	鮭川村人口ビジョンの対象期間	1
3	国の長期ビジョン	1
	(1) 長期ビジョンの趣旨	1
	(2) 人口の現状と見通し	1
	(3) 人口減少問題に取り組む意義	2
	(4) 長期的な展望	2
II	人口動向の分析	4
1	総人口	4
2	年齢別の人口	5
	(1) 年齢3区分	5
	(2) 人口ピラミッド	7
3	人口動態	9
	(1) 有配偶率	9
	(2) 自然動態	10
	(3) 社会動態	11
	(4) 性別年齢別の人口移動の状況	13
4	雇用や就労	15
	(1) 産業分類別就業者	15
	(2) 産業分類別就業者の年齢別構成	18
	(3) 通勤流動	19
5	各種経済指標	20
	(1) 農林業センサス	20
	(2) 工業統計	23
	(3) 商業統計	26
	(4) 事業所数	29
	(5) 観光	30
	(6) 小学校・中学校、保育所	31
	(7) 税金・財政	33
6	人口に関する現状と課題	35

Ⅲ 人口推計	36
将来人口の目標値	36
(1) シミュレーション条件の設定	36
(2) 村独自の推計	37

# I 人口ビジョンの策定にあたって

## 1 鮭川村人口ビジョンの位置づけ

鮭川村人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、鮭川村（以下、「本村」）における人口の現状分析を行い、人口に関する村民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

本村では「多世代と自然が織りなすうるわしの里 さけがわ」を将来像とした、令和 12（2030）年までの中長期ビジョンであり、村の施策の根幹をなし、村の発展方向を示す「第 3 次鮭川村総合発展計画」を策定しています。

この総合発展計画における基本構想で、令和 12（2030）年の目標人口を 3,081 人としています。これを念頭に置きつつ、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画、立案する上で、重要な基礎資料とすることを認識して策定します。

## 2 鮭川村人口ビジョンの対象期間

鮭川村人口ビジョンの対象期間は令和 3（2021）年度から、まち・ひと・しごと創生本部事務局作成の指針に基づき総合発展計画の計画期間を越える令和 42（2060）年度までとします。

ただし、第 3 次総合発展計画との整合を図るとともに、同時期に作成される「第 2 期鮭川村まち・ひと・しごと創成総合戦略」との整合に留意し、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いていきます。

## 3 国の長期ビジョン

国の長期ビジョンの概要を以下に示します。

### （1）長期ビジョンの趣旨

令和 42（2060）年に 1 億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

### （2）人口の現状と見通し

#### ア 日本の人口減少

- ・日本は、平成 20（2008）年をピークとして人口減少時代に突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地域ごとに状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。
- ・出生数と出生率の低迷により、若い世代や親世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加している。今後も高齢化率は上昇を続ける見通しとなっている。

#### イ 「東京一極集中」の問題

- ・地方から東京圏への人口流出は続いており、特に若い世代が東京圏に流出する。
- ・大学進学、大学卒業後就職時が地方圏人口流出の主たるきっかけとなっている。
- ・東京圏は今後高齢化により、医療・介護需要が高まってくる。
- ・過度な東京一極集中により、首都直下地震などの巨大災害による被害が増大するリスクも高まっている。

### (3) 人口減少問題に取り組む意義

#### ア 人口減少に対する危機感の高まり

- ・地域差はあるものの、人口減少による意識や危機感は国民の間に徐々に浸透してきている。

#### イ 人口減少が地域経済社会に与える影響

- ・総人口の減少と高齢化は働き手の減少を生み、日本全体の経済規模の縮小、一人あたりの国民所得の低下につながるおそれがある。
- ・とりわけ人口減少が著しい地方においては、消費市場が縮小し、地域経済の縮小につながっている。この状態が続くと、地域経済の縮小と人口減少が相互に作用し、負のスパイラルに陥ることとなる。

#### ウ 人口減少に早急に対応すべき必要性

- ・的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能である。
- ・対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。

#### エ 国民の希望とその実現

- ・地域によって、出生率が異なる要因は様々であるが、地域の実情に合わせた取組を通じて、結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現していくことが重要である。
- ・雇用や日常生活の利便性などを考慮し、地方への移住に関する国民の希望を実現することで、地方への新しいひとの流れをつくることが重要である。

### (4) 長期的な展望

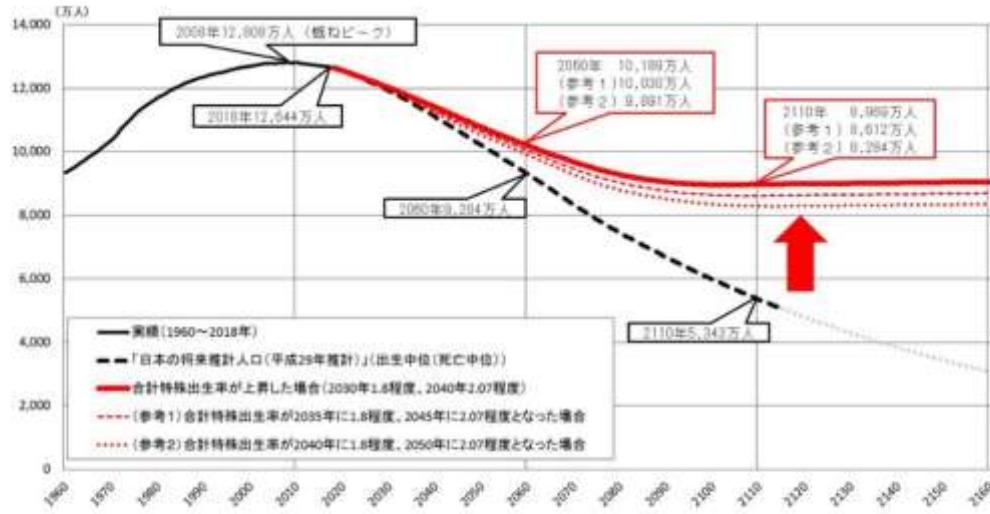
#### ア 人口の長期的展望

- ・特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組むことを目指す。
- ・地方の人口減少に歯止めがかかれば、大都市圏より先行して人口構造が若返っていくことになる。

#### イ 地域経済社会の展望

- ・人口構造の若返りは健康寿命の延伸につながり、地域経済社会に好影響を与える。
- ・グローバル化が進んでいる昨今では、外部の人材を取り込むなど、外部と積極的につながっていくことでそれぞれの地域独自の潜在力を引き出し、多様な地域社会を創り出すことが基本となる。
- ・人口減少の歯止めには時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少進行が見込まれているため、出生率向上のみならず今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。
- ・東京圏は、人口の一極集中を是正しつつも、東京独自のメリットを活かした環境づくりを進め、「国際都市」としてグローバル競争におけるプレゼンスを高めていく。
- ・住民一人ひとりがそれぞれ暮らす地域において、豊かさと充実感を享受できることが重要である。

図 1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。  
 社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。  
 2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

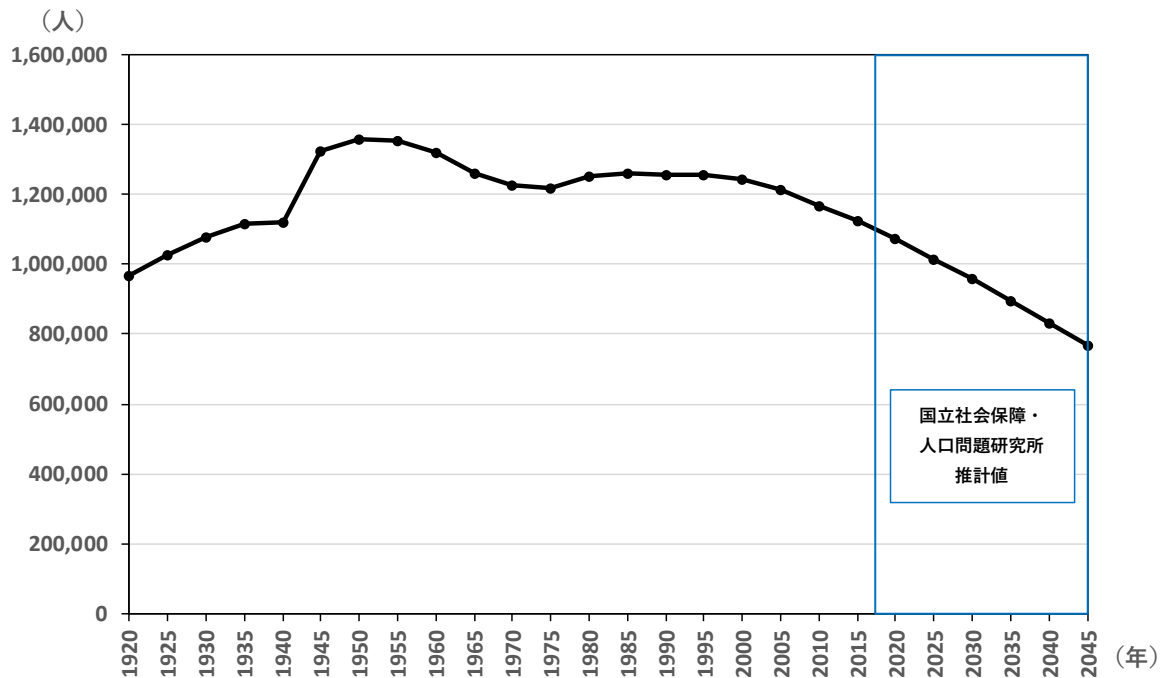
## Ⅱ 人口動向の分析

### 1 総人口

山形県全体の人口を見ると、戦後 10 年間ほどは人口を維持していましたが、昭和 30(1955)年から昭和 45(1970)年頃まで減少し、以後、平成 7(1995)年頃まで概ね人口規模を維持してきましたが、その後再び減少に転じています。

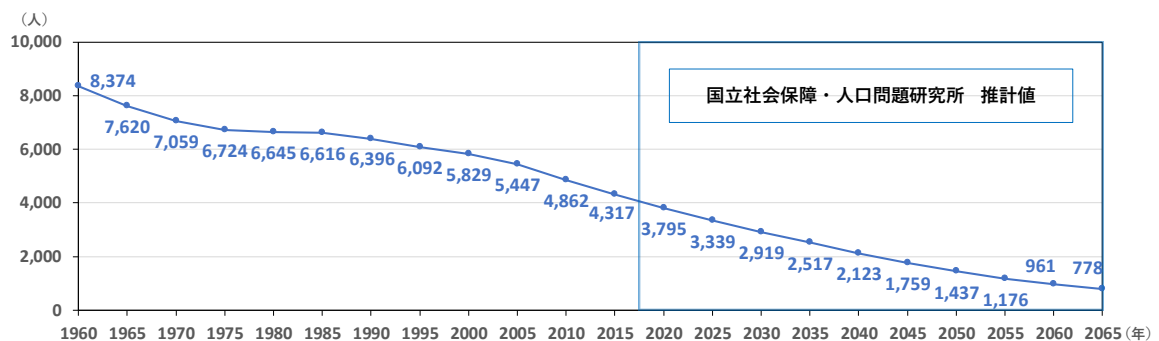
本村においては昭和 35(1960)年の国勢調査から平成 27(2015)年まで、一貫して人口が減少しています。

図 2 (山形県) 総人口の推移



出典：国勢調査（平成 27（2015）年以前）、国立社会保障・人口問題研究所（令和 2（2020）年以降）

図 3 (鮭川村) 総人口の推移



出典：国勢調査（平成 27（2015）年以前）、国立社会保障・人口問題研究所（令和 2（2020）年以降）

下の表1は、本村の平成17（2005）年から平成27（2015）年までの10年間の人口の伸びを最上地域の各市町村と比較したものです。本村と新庄市以外の町村は、平成17（2005）年に対する平成27（2015）年の人口の割合が80～85%となっています。新庄市のみ90.6%と9割を超えているものの、各市町村とも一様に減少しています。本村は79.3%と8割を下回っており、最上地域の8市町村の中において最も減少率が高いことがわかります。

表1 （最上郡内の市町村）総人口の比較

	平成17（2005）年 [人]	平成27（2015）年 [人]	2005年に対する2015年の割合 [%]
鮭川村	5,447	4,317	79.3
新庄市	40,717	36,894	90.6
金山町	6,949	5,829	83.9
最上町	10,761	8,902	82.7
舟形町	6,671	5,631	84.4
真室川町	10,054	8,137	80.9
大蔵村	4,226	3,412	80.7
戸沢村	5,915	4,773	80.7

出典：国勢調査

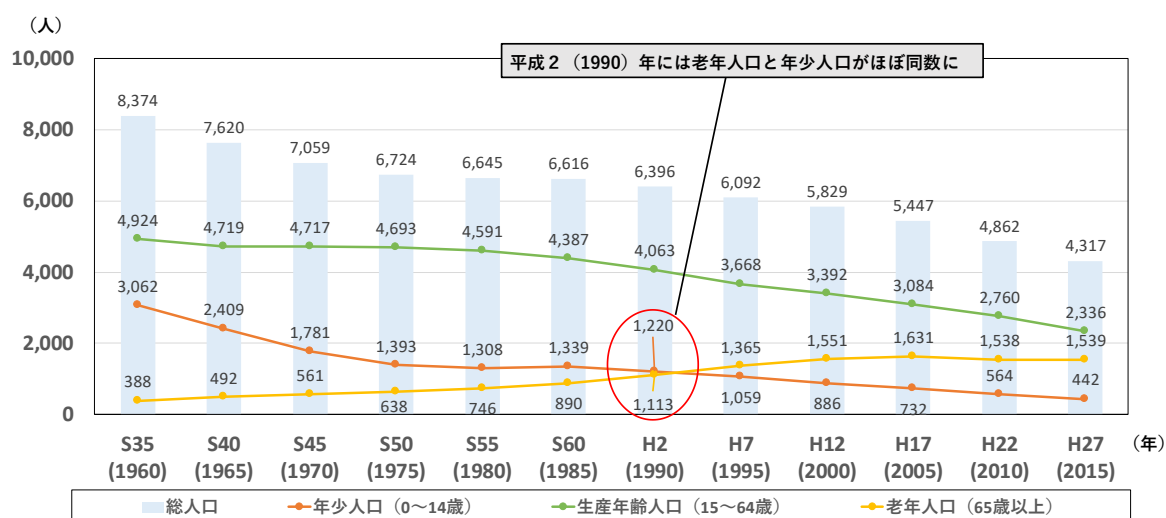
## 2 年齢別の人口

### (1) 年齢3区分

年齢3区分ごとの人口の推移を見ると、昭和35（1960）年には、年少人口は3,062人、老年人口は388人と年少人口の方が多かったものが、平成2（1990）年にはほぼ同数となります。その後、平成27（2015）年には、年少人口が442人と大きく減少した一方で、老年人口は1,539人と増加しており、少子高齢化が本村でも進んでいることがわかります。

また、生産年齢人口については、昭和35（1960）年の4,924人から緩やかな減少傾向をたどり、平成27（2015）年には2,336人まで減少しています。

図4 （鮭川村）年齢3区分による人口の推移



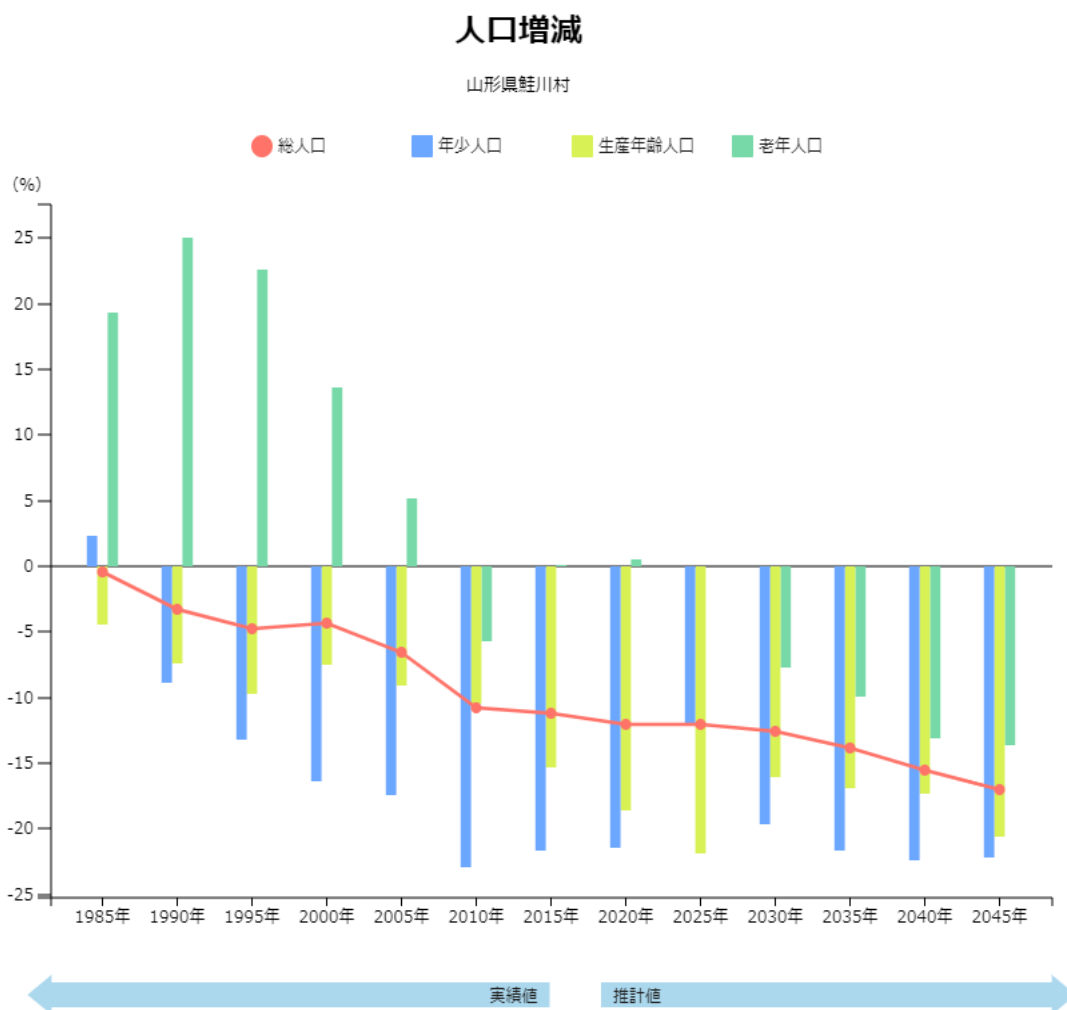
出典：国勢調査



年齢3区分ごとの人口増減の動向を見ると、年少人口（0～14歳）は平成2（1990）年から、生産年齢人口（15～64歳）は昭和60（1985）年から減少傾向にあります。

老年人口（65歳以上）は、平成17（2005）年まで増加してきましたが、平成22（2010）年に減少に転じました。現在、団塊の世代が65歳に達しており、今後は人口の少ない世代が老年に達していくことから、令和12（2030）年以降は老年人口数も減少が続いていくことが予想されています。

図5 （銚川村）年齢3区分による人口増減率の推移（RESAS）



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

人口増減率 = (A - B) ÷ B

A: 表示年を指定するで指定した年の人口

B: Aの5年前の人口

## (2) 人口ピラミッド

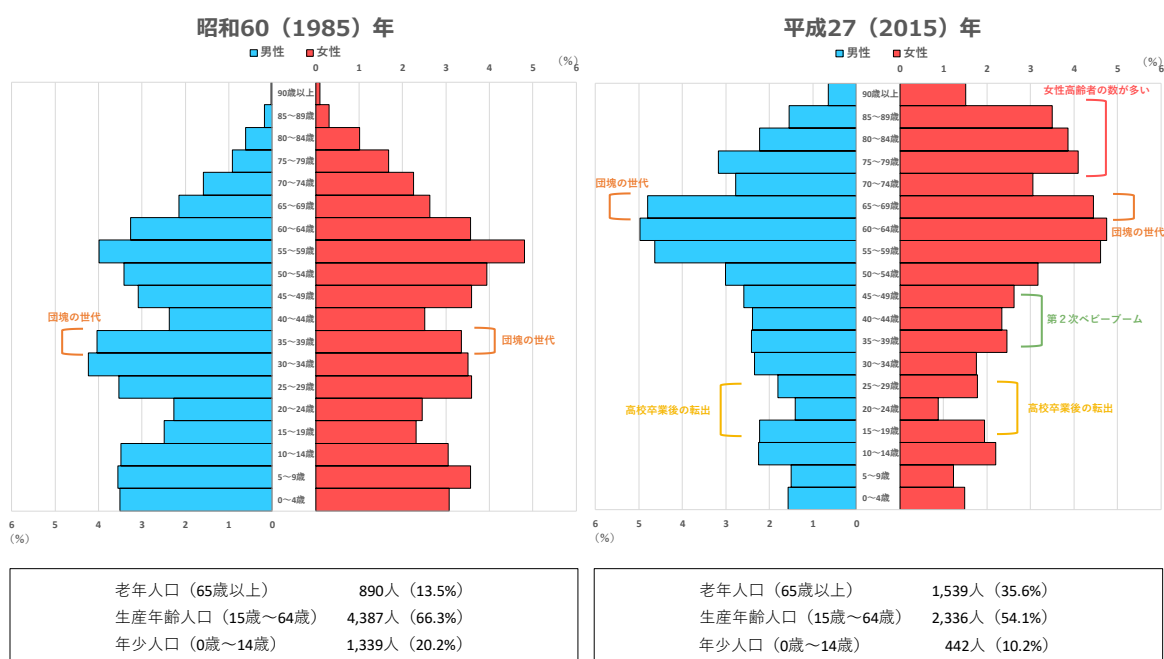
昭和 60 (1985) 年と平成 27 (2015) 年の鮭川村の男女別・年齢 5 歳階級別の人口ピラミッドを見ると、男女ともに団塊の世代付近の人口が際立って多いことがわかります。

また、平成 27 (2015) 年時点の 75~89 歳の女性人口の割合も高くなっています。

一方、団塊ジュニアの第 2 次ベビーブーム世代の人数はその上下の世代と、ほぼ同数となっており、多世代に比べて突出するような状況にはなっていないことがわかります。

若い世代では、高校卒業後にあたる 20~24 歳の人口が減少していることがわかります。

図 6 (鮭川村) 昭和 60 (1985) 年、平成 27 (2015) 年国勢調査時の人口ピラミッド



出典：国勢調査

国や県と比較すると、団塊の世代の数の多さは鮭川村でも同様ですが、第2次ベビーブーム世代や20～24歳世代の人口構成比は国、県と比較しても少なくなっています。なお、この傾向は、山形県全体でも同様で、第2次ベビーブームや20～24歳の世代の人口構成比が低いことがわかります。また、女性の後期高齢者の構成比が高い点については、山形県でも同じ傾向にあることがわかりますが、全国的な傾向とは異なっています。

図7 (山形県) 平成27(2015)年の人口ピラミッド

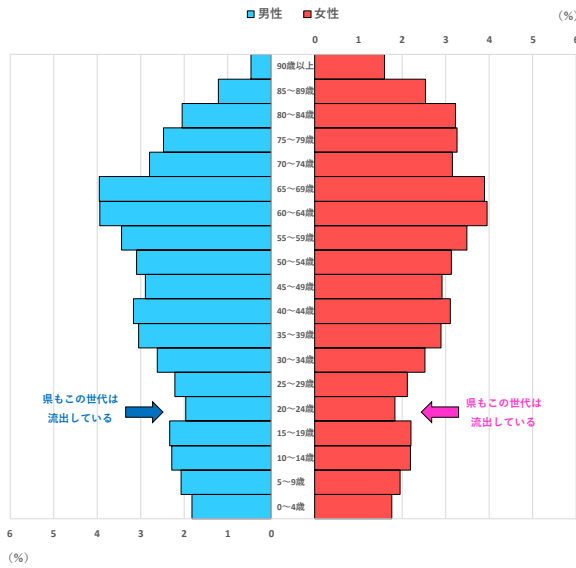
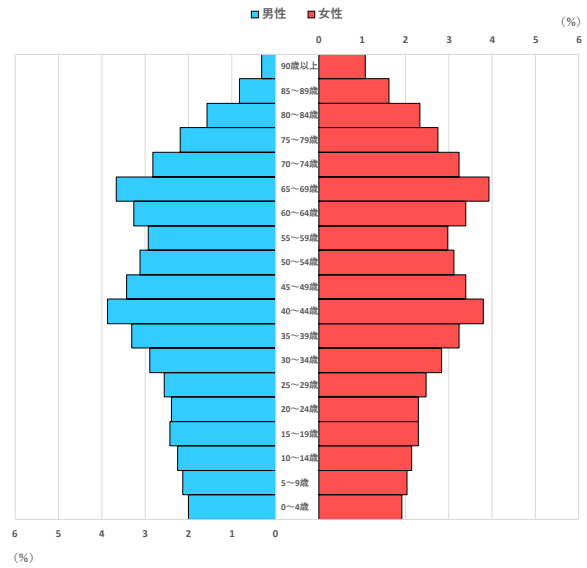


図8 (全国) 平成27(2015)年の人口ピラミッド



出典：国勢調査

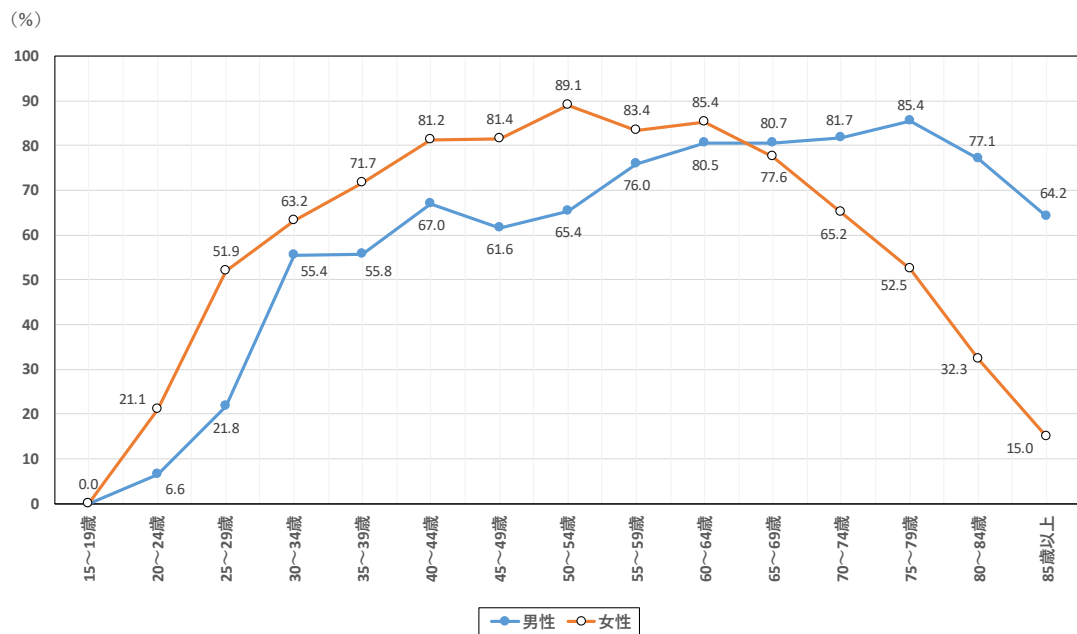
### 3 人口動態

#### (1) 有配偶率

平成 27 (2015) 年の鮭川村民の配偶関係について男女を比較すると、15～69 歳までは男性の有配偶率が低い傾向にあります。年齢別で見ると、25～29 歳の男性は 21.8%、女性は 51.9%、30～34 歳の男性は 55.4%、女性は 63.2%、35～39 歳の男性は 55.8%、女性は 71.7% となっています。女性に関しては、50～54 歳の 89.1%を境に有配偶率は減少傾向となっています。

一般的に、婚姻時に女性よりも男性の年齢が高い場合が多いことから、後に男性の配偶者と死別し、女性の有配偶率が下がったと推測できます。また、男性の平均寿命が女性と比べて短いことも要因のひとつとして挙げられます。

図 9 (鮭川村) 有配偶率 (平成 27 (2015) 年)



出典：国勢調査

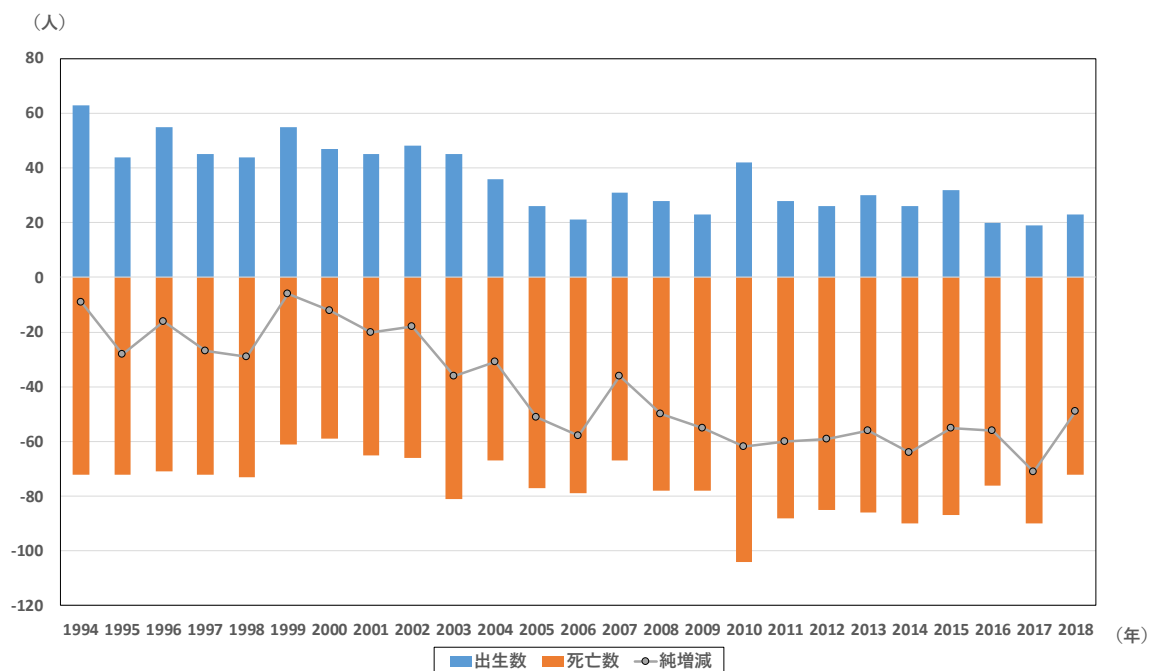
## (2) 自然動態

自然動態を見ると、出生数は、平成6（1994）年に63人でしたが、平成30（2018）年には23人となり、全体として減少傾向にあります。平成6（1994）年以降で最も少なかったのは、平成29（2017）年の19人となっています。

一方、死亡数は、平成6（1994）年以降では平成22（2010）年が最も多く104人、最も少ない年は平成12（2000）年の59人です。また、死亡数は増加傾向にあります。

出生数の減少と死亡数の増加により平成6（1994）年以降は一貫して減少しており、減少幅は徐々に拡大しています。

図 10 （鮭川村）自然動態の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計調査」(RESAS)

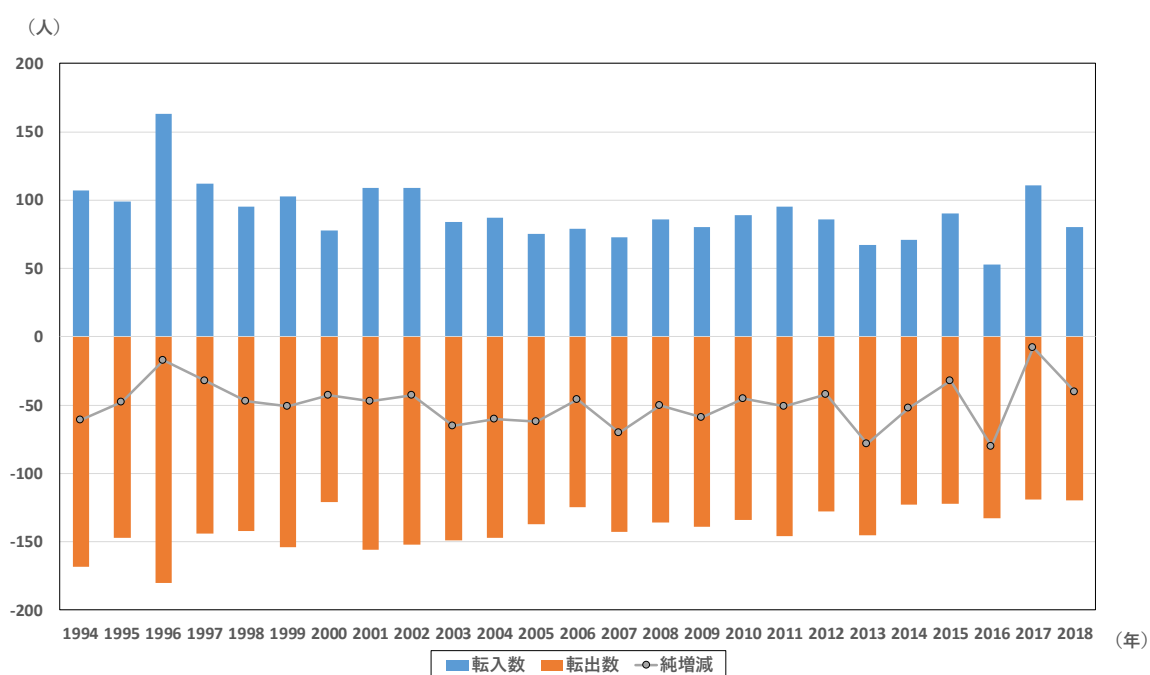
### (3) 社会動態

社会動態を見ると、転入転出ともに、平成8（1996）年が最も多く、転入者数は163人、転出者数は180人となっています。一方、最も転入者数が少ない年は平成28（2016）年の53名で、最も転出者数が少ない年は、平成30（2018）年の120人でした。

転入については、平成14（2002）年までは100人を超える年もありましたが、以後、平成29（2017）年以外で100人を超える年はありません。

近年、転入転出ともに大きな変動はみられませんが、毎年、転出数が転入数を上回っており、自然動態と同様に減少が続いており、純増減は毎年50人前後のマイナスとなっています。

図11 （鮭川村）社会動態の推移

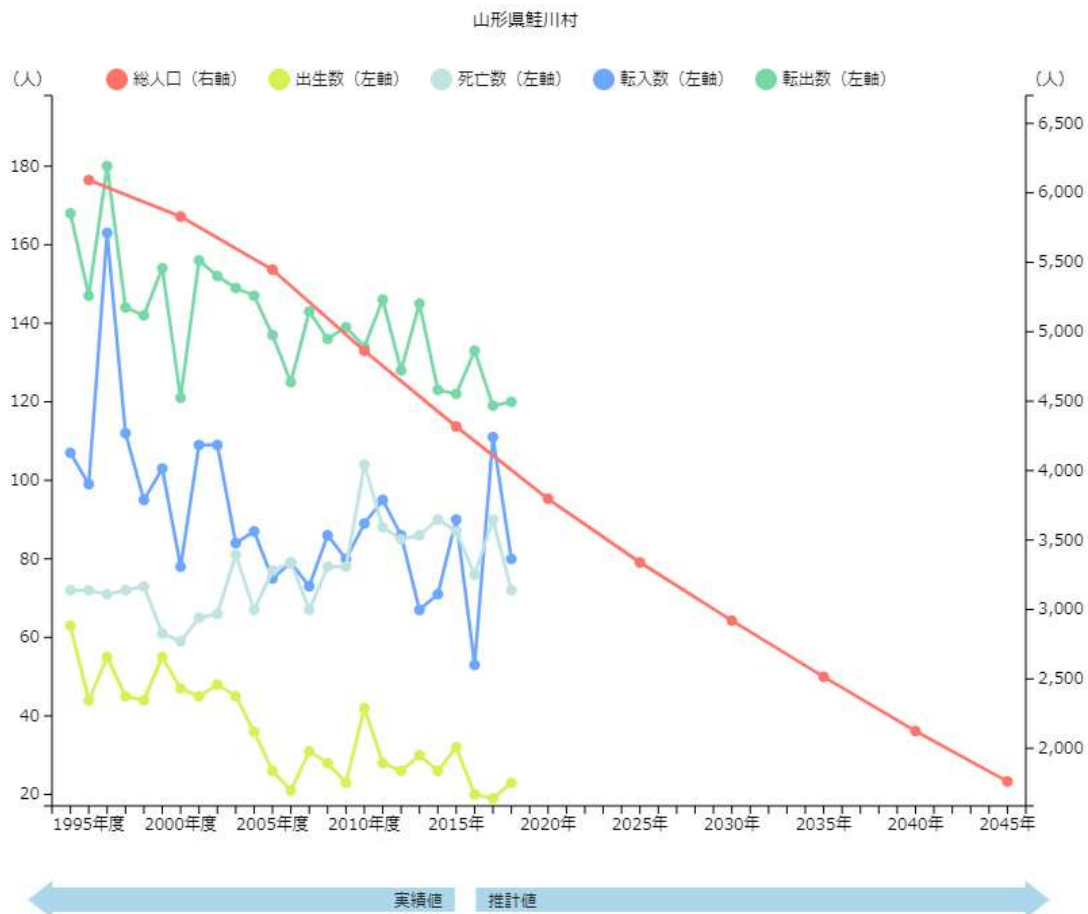


出典：厚生労働省「人口動態統計調査」(RESAS)

平成7（1995）年からの人口動態を見ると、死亡者数の増加による自然減と、総人口自体の減少にともなう、転入転出の減少という傾向が見られます。

図12 （鮭川村）出生数、死亡数、転入数、転出数（RESAS）

出生数・死亡数 / 転入数・転出数



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

人口増減率 =  $(A - B) \div B$

A: 表示年を指定するで指定した年の人口

B: Aの5年前の人口

(4) 性別年齢別の人口移動の状況

年齢階級別の純移動数をみると、年少人口（0～14歳）がプラスとなる年がありますが、生産年齢人口（15～64歳）が毎年大きくマイナスとなっています。

図13 （鮭川村）年齢階級別純移動数（RESAS）



【出典】  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

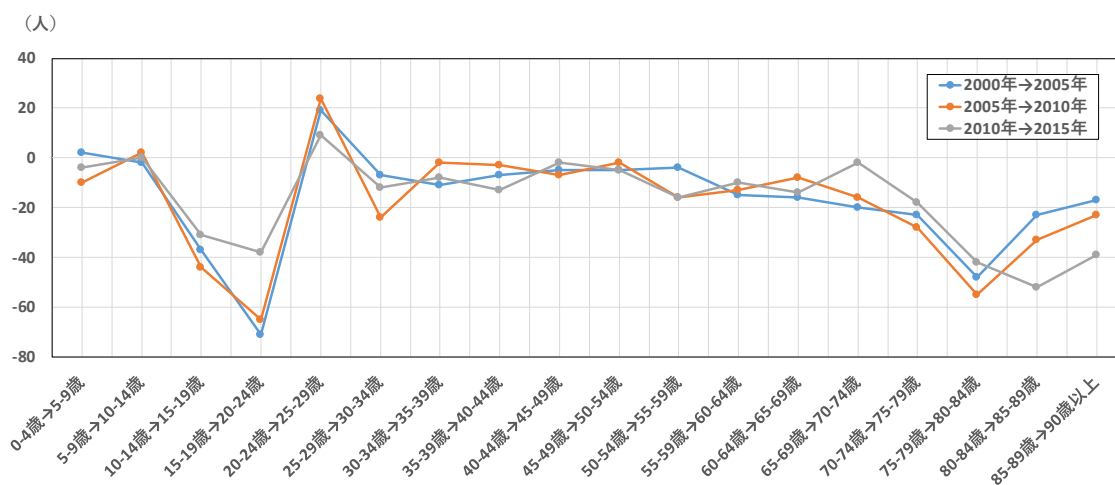


男女別・年齢階層別の人口移動の状況をみると、男女とも「10～14歳⇒15～19歳」及び「15～19歳⇒20～24歳」で大きな減少となっています。この世代は、高校や大学への進学や就職の時期にあたり、多くの若者が村外へ出ていることが分かります。

一方、「20～24歳⇒25～29歳」は、転入数が一気に増加しています。これは、卒業後の就職に伴う転入の影響が考えられます。また「25～29歳⇒30～34歳」では、再び転出数が増えています。

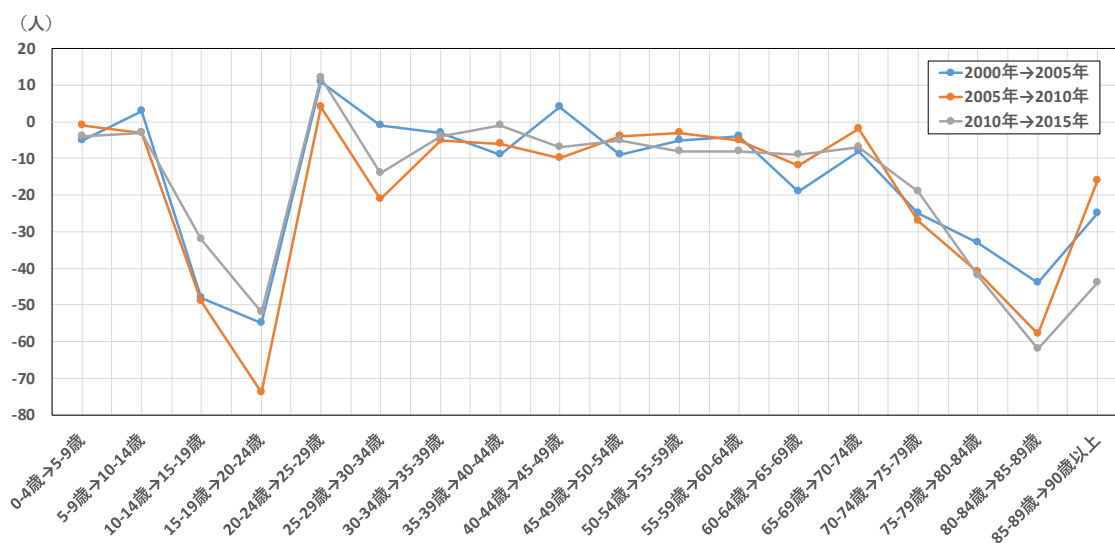
35歳～70歳までは、大きな変化はありませんが、男性は「75～79歳⇒80～84歳」、女性は「80～84歳⇒85～89歳」の世代で一時転出数は増加します。しかしその後、転入数は増加に転じます。

図 14 (銚川村) 年齢別の人口移動の状況 (男性)



出典：国勢調査-5年間の移動を計算 (RESAS)

図 15 (銚川村) 年齢別の人口移動の状況 (女性)



出典：国勢調査-5年間の移動を計算 (RESAS)

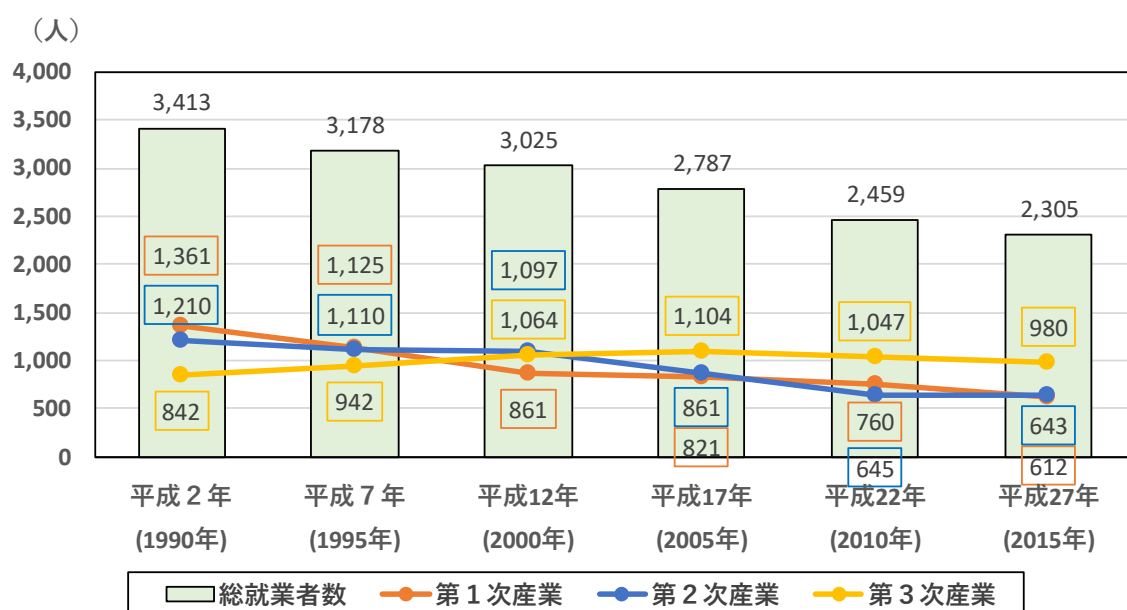
## 4 雇用や就労

### (1) 産業分類別就業者

就業者数の推移を見ると、第3次産業就業者は平成17(2005)年まで微増したのち、横ばいで推移していますが、第1次産業就業者および第2次産業就業者はともに減少傾向となっています。

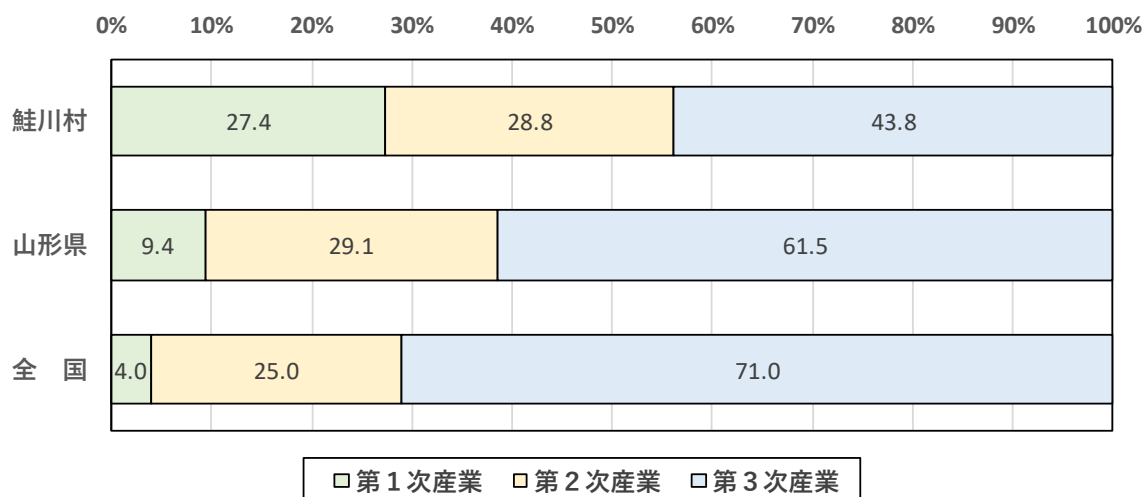
平成27(2015)年の構成比は第1次産業が26.6%、第2次産業が27.9%、第3次産業が42.5%となっています。これを全国、山形県と比較すると、第2次産業の割合はほぼ全国や県と同レベルですが、第1次産業の就業者の割合が非常に高く、第3次産業の割合が低いことが特徴となっています。

図16 (鮭川村) 就業者数の推移



出典：国勢調査

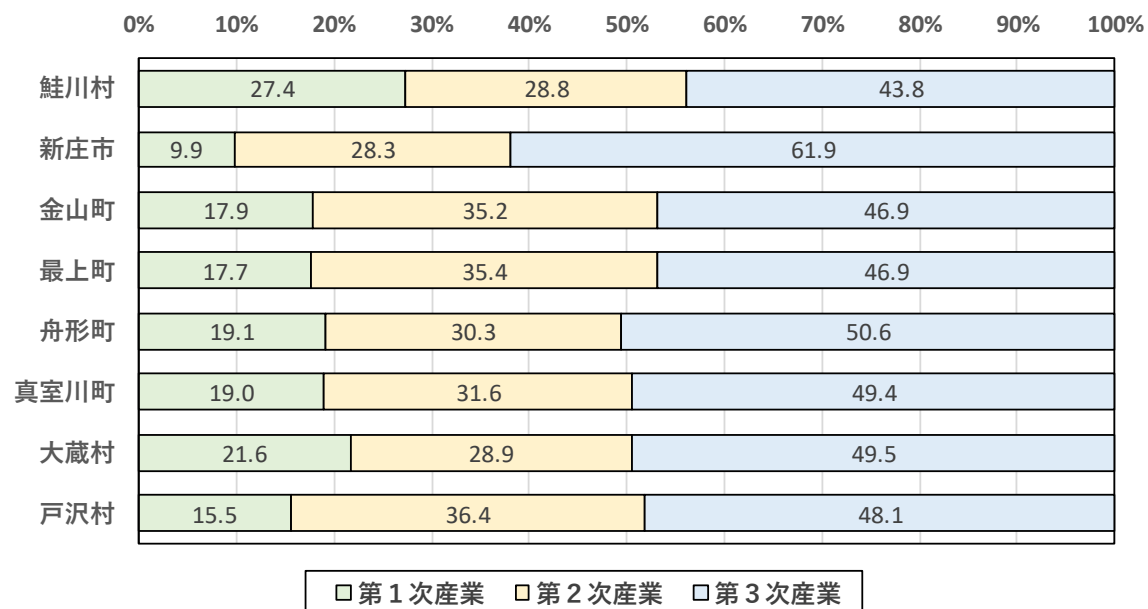
図17 (鮭川村) 産業別就業者構成比の比較



出典：国勢調査

また、最上郡内の市町村と比較すると、鮭川村は第1次産業就業者数の割合が最も高く、第2次産業は8市町村中2番目に低く、第3次産業就業者の割合は郡内の中では最も低いことがわかります。

図18 (最上郡内の市町村) 産業別就業者構成比の比較



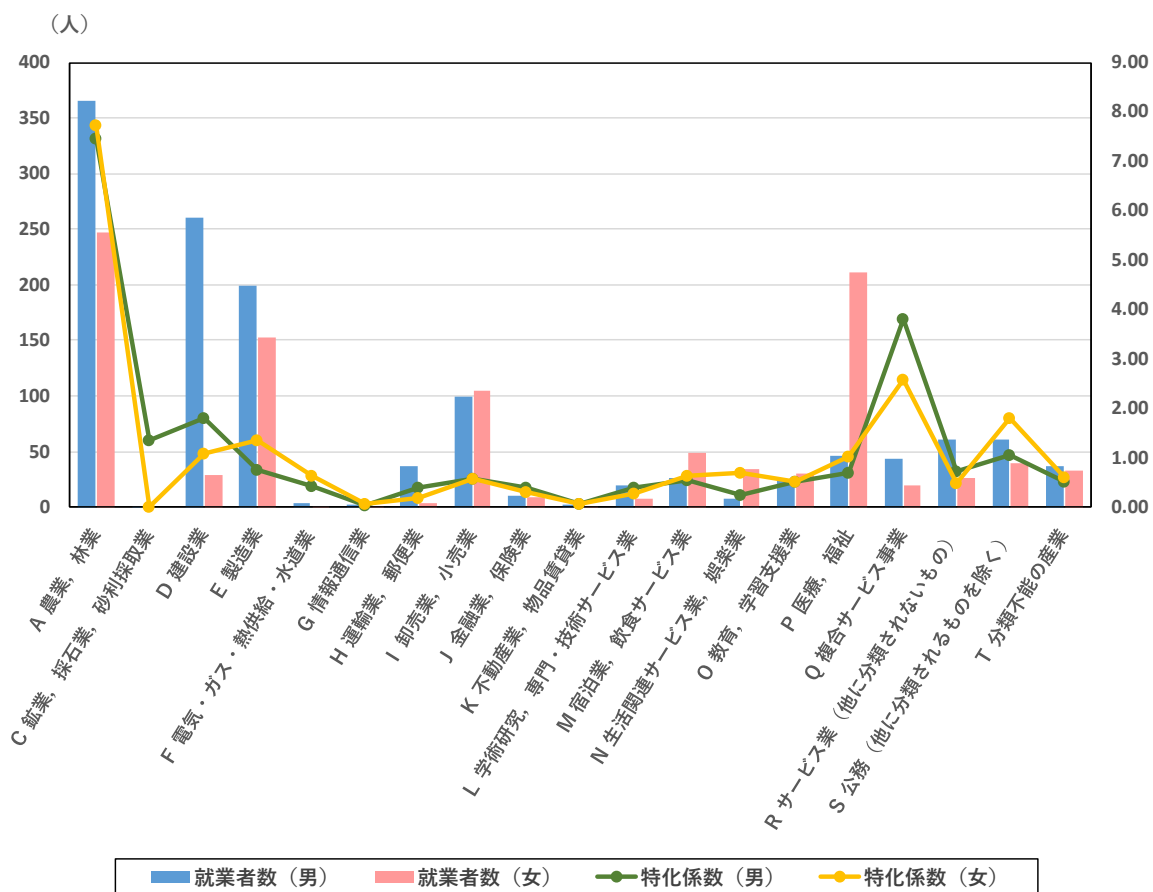
出典：国勢調査

産業大分類での各産業の就業者を見ると、男女の合計は「A 農業、林業」の就業者数が多く、「E 製造業」が続いています。以下、男性では「D 建設業」が、女性では「P 医療、福祉」がそれぞれ多くなっています。

また、特化係数（※）をみると、「A 農業、林業」、「Q 複合サービス事業（郵便局や農業協同組合）」が高くなっており、農林業への特化が顕著となっています。

※特化係数：鮭川村のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

図 19 （鮭川村）産業別就業者構成比の比較



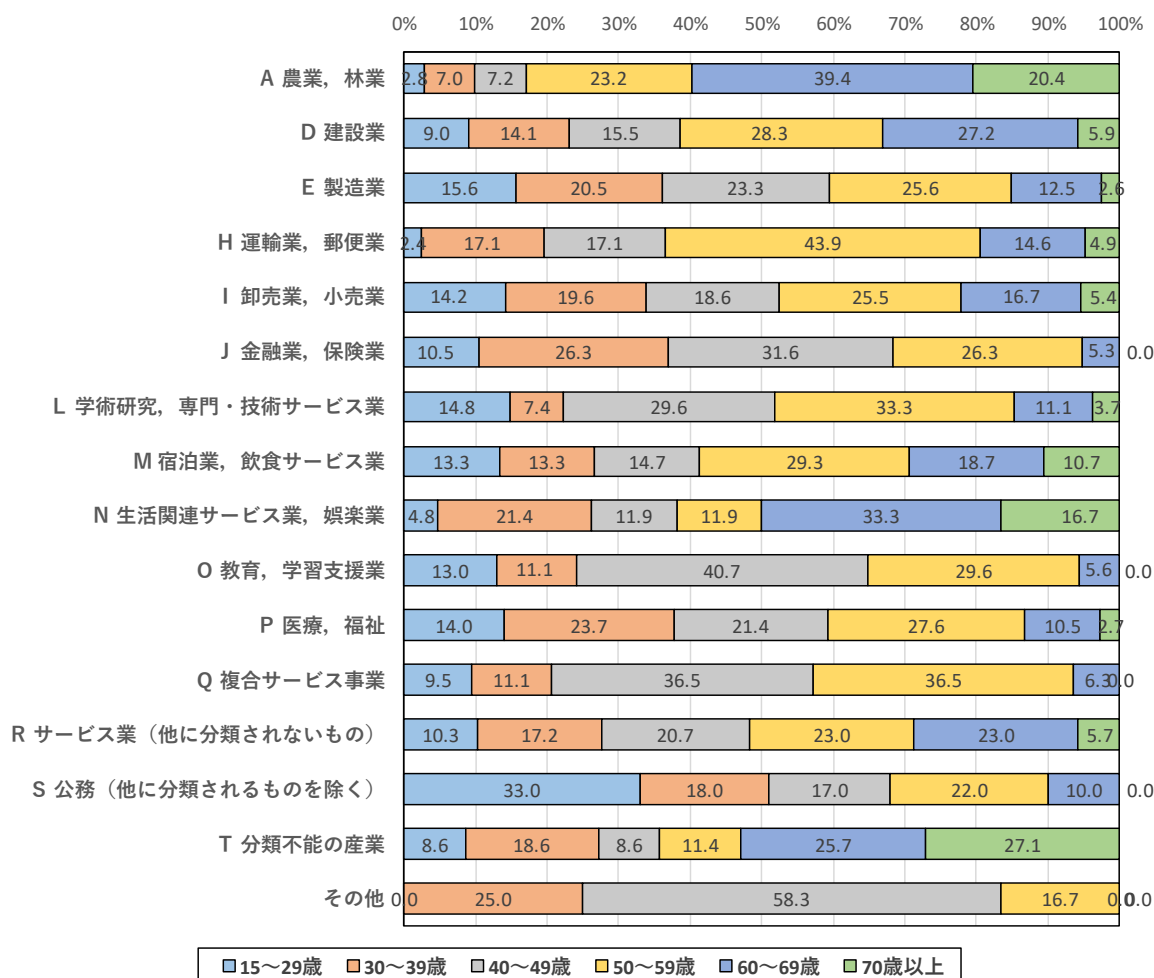
出典：国勢調査

## (2) 産業分類別就業者の年齢別構成

産業大分類の産業別の就業者の年齢構成を見ると、「A 農業、林業」では50歳代が23.2%、60歳代が39.4%、70歳以上も20.4%と50歳以上で全体の約8割以上を占めています。また、「D 建設業」「H 運輸業、郵便業」「N 生活関連サービス業、娯楽業」は50歳代以上の割合が6割以上を占めています。

一方で、「J 金融業、保険業」や「O 教育、学習支援業」、「S 公務」等は、40歳代以下の割合が6割以上を占めています。

図 20 (銚川村) 産業別就業者の年齢構成



出典：国勢調査

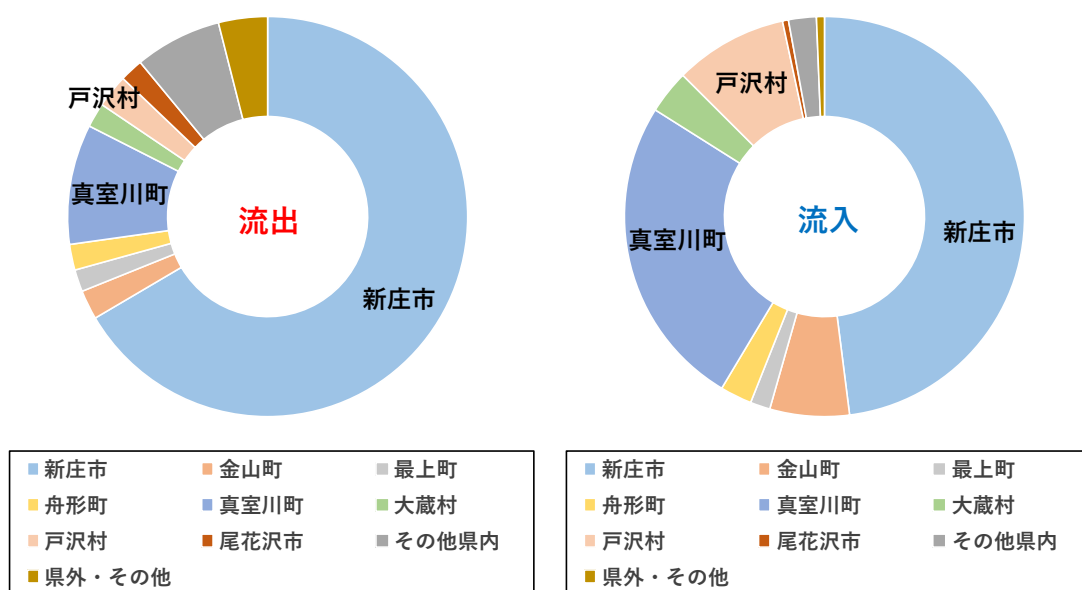
### (3) 通勤流動

平成 27 (2015) 年の通勤流動 (常住地及び通勤地による就業者数) を見ると、村内に居住し、村外で就労している人が 1,010 人、その反対に、村外に居住し、村内で働いている人が 623 人となっています。そのため、通学を除くと昼間人口は夜間人口より 387 人少なくなっています。

通勤の流動は、流出・流入ともに新庄市や真室川町との間で多く、戸沢村や金山町からの流入も見られます。流入数から流出数を引いた純移動をみると、新庄市へは流出が多く、金山町、真室川町、戸沢村からは、流入の方が多くなっています。

また、その他県内他市町村への流出も 71 人と多い一方、県外への流出は比較的少ない状況にあり、周辺市町村との結びつきが強いことが窺えます。

図 21 通勤流動



出典：国勢調査

表 2 通勤流動

	流出	流入	純移動
新庄市	672	299	-373
金山町	24	40	16
最上町	18	10	-8
舟形町	21	16	-5
真室川町	98	158	60
大蔵村	20	22	2
戸沢村	27	57	30
尾花沢市	19	3	-16
その他県内	71	14	-57
県外・その他	40	4	-36
合計	1,010	623	-387

出典：国勢調査

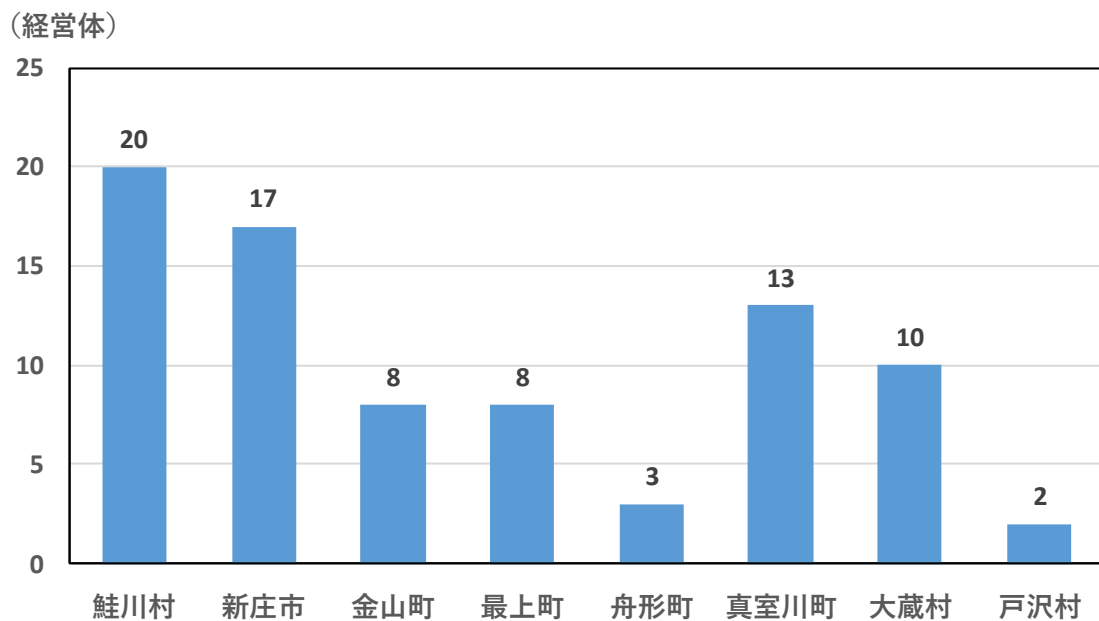
## 5 各種経済指標

### (1) 農林業センサス

きのこの村として生産拠点の整備に努めてきた鮭川村内の法人経営体数は、平成 27 (2015) 年世界農林業センサス調査時で、20 件となっています。周辺市町村と比較すると、最も多い結果となっています。



図 22 (最上郡内の市町村) 法人経営体数 (平成 27 (2015) 年)

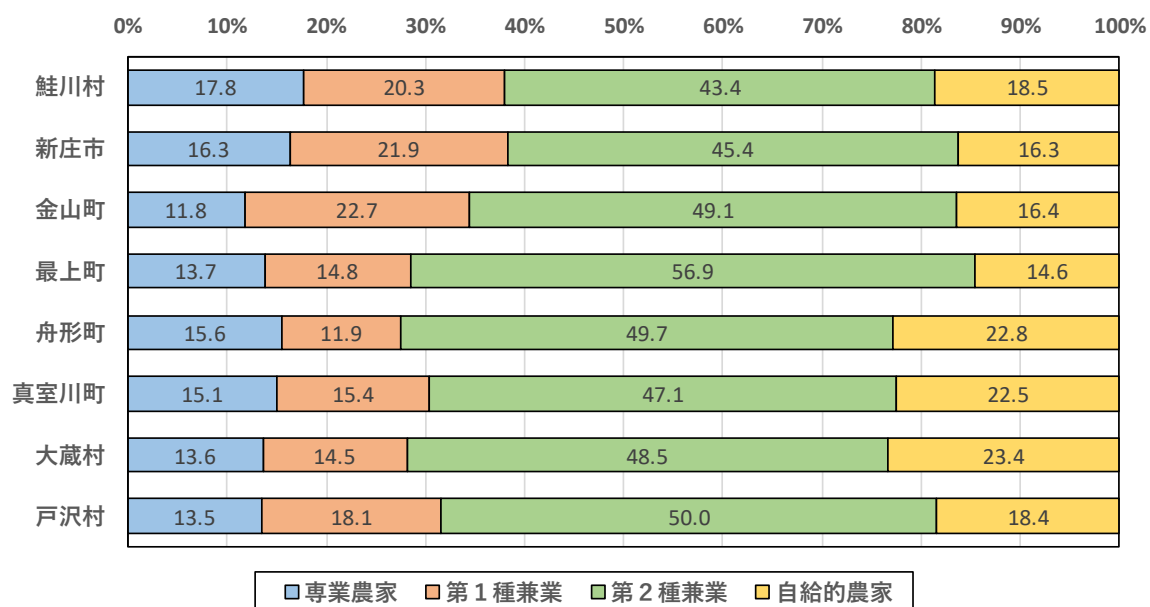


出典：農林業センサス

鮭川村の販売農家と自給的農家を合わせた総農家数の構成比を見ると、専業農家数と第1種兼業農家数を合わせた割合は約4割で、新庄市に次いで高くなっています。法人経営体の多さも考慮すると、周辺地域に比べ、農家の体力は比較的大きいものと考えられます。

※総農家数＝販売農家＋自給的農家、販売農家＝専業農家＋（第1種・第2種）兼業農家

図 23 （最上郡内の市町村）総農家数の構成（平成 27（2015）年）



出典：農林業センサス



次に、鮭川村と規模が類似している地方公共団体との比較から、鮭川村の特徴を整理します。

総務省では、市町村の財政状況等を比較するために全国の市区町村を類似団体として分類しています。鮭川村が含まれる町村部の「I-Oグループ」は、人口5千人未満、第2次産業、第3次産業の就業者数が80%未満の団体です。

鮭川村が圏域の中心都市である新庄市に隣接し、つながりが深い特色を有することを踏まえ、平成27(2015)年の鮭川村の人口4,317人に近い人口4千人台で、かつ同一都道府県内であり、圏域で中心となっている都市に隣接している町村4団体(表3)を抽出して比較します。

表3 類似町村の抽出

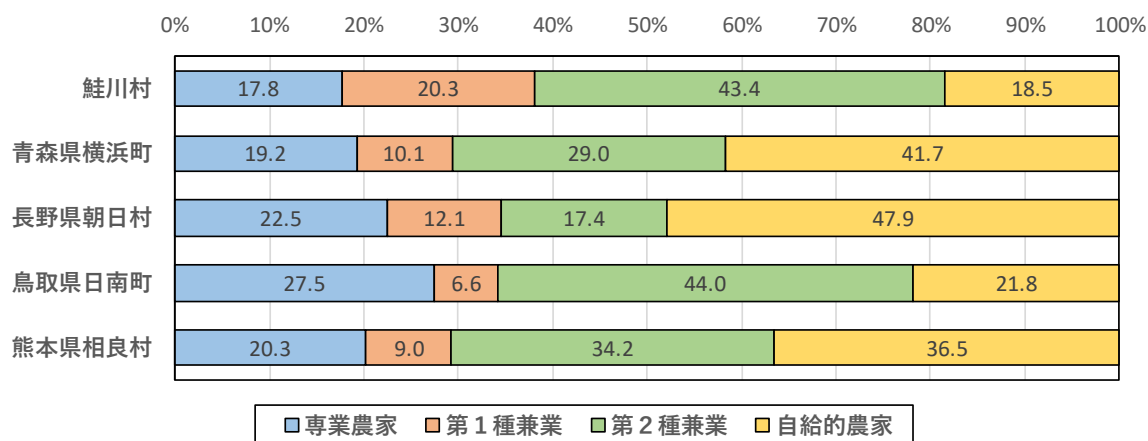
団体名	平成27(2015)年 国勢調査人口	隣接中心都市(人口)
鮭川村	4,317人	新庄市(36,894人)
青森県横浜町	4,535人	むつ市(58,493人)
長野県朝日村	4,462人	松本市(243,293人)
鳥取県日南町	4,765人	米子市(149,313人)
熊本県相良村	4,468人	人吉市(33,880人)

出典：国勢調査

鮭川村は、類似町村の中では専業農家の割合が最も低くなっているものの、第1種兼業農家の割合は最も高く、専業と第1種兼業を加えた構成比は約4割で、最も高い割合となっています。

さらに、自給的農家数が最も少ないことから、類似団体と比較しても、農家の体力がある地域と言えます。

図24 (類似町村) 総農家数の比較(平成27(2015)年)



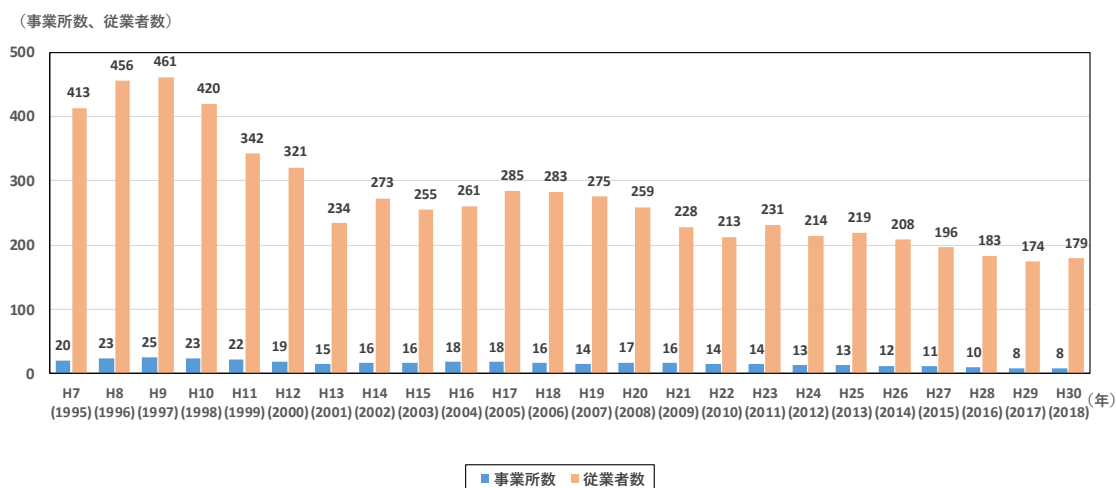
出典：農林業センサス

## (2) 工業統計

平成 11 (1999) 年から平成 13 (2001) 年にかけて、その当時の企業の海外流出、空洞化の影響を受けて工業事業所数、従業者数ともに急減し、その後は緩やかに減少しています。

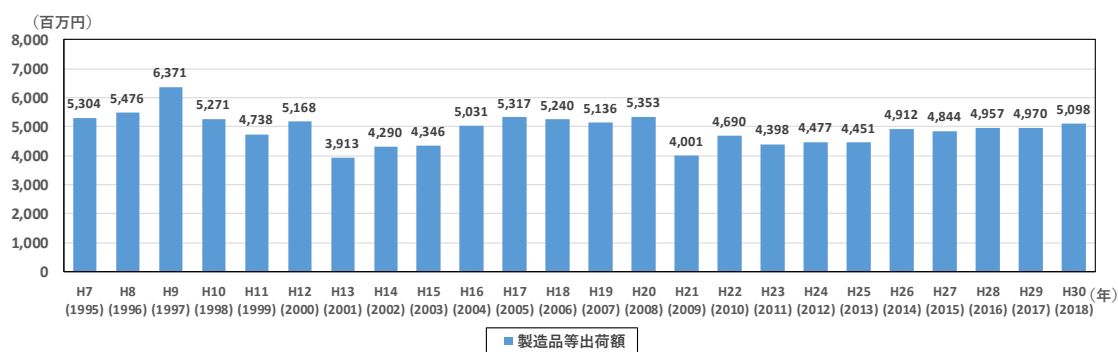
また、製造品等出荷額は増減を繰り返しながら概ね横ばいで推移しています。

図 25 (鮭川村) 工業統計実績値の推移 (事業所数・従業者数)



出典：経済産業省「工業統計」

図 26 (鮭川村) 工業統計実績値の推移 (製造品等出荷額)



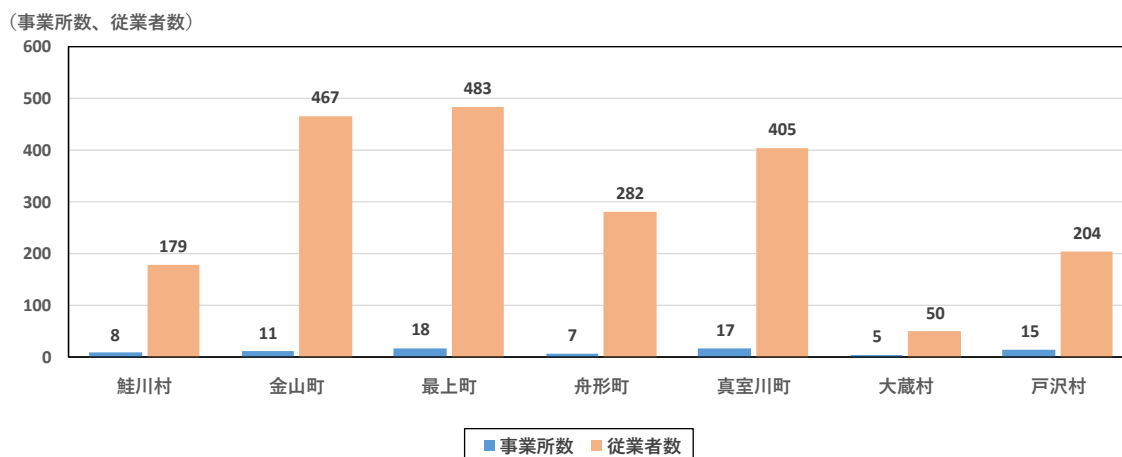
出典：経済産業省「工業統計」

最上郡内の他町村との比較では、工業事業所数は7町村中2番目に少なく、従業者数は大蔵村に次いで2番目に少ない状況にあります。

製造品等出荷額は、7町村中4番目に多くなっており、人口規模の近い大蔵村、戸沢村よりも多い状況となっています。

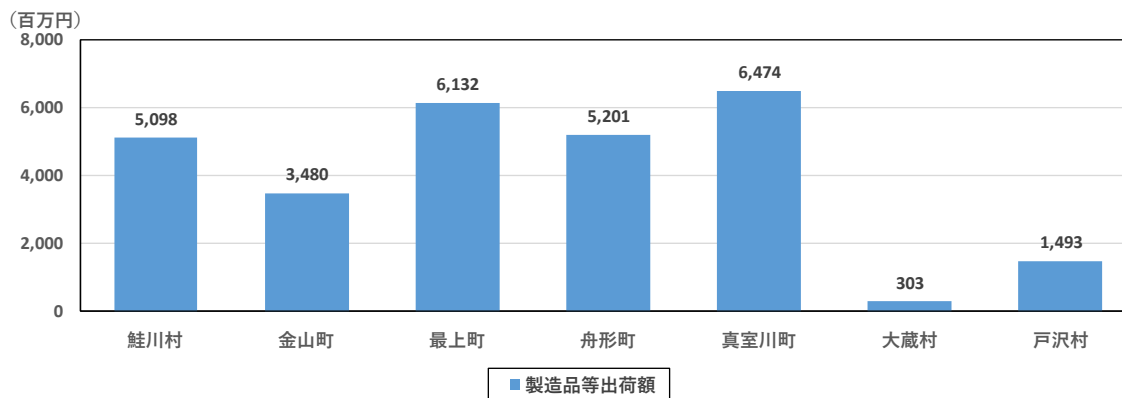
また、他の市町村と比較すると1事業所に対する製造品出荷額が7市町村中2番目に大きいこともわかります。

図 27 (最上郡内の町村) 工業統計実績値の比較 (事業所数・従業者数 (平成 30 (2018) 年))



出典：経済産業省「工業統計」

図 28 (最上郡内の町村) 工業統計実績値の比較 (製造品等出荷額 (平成 30 (2018) 年))

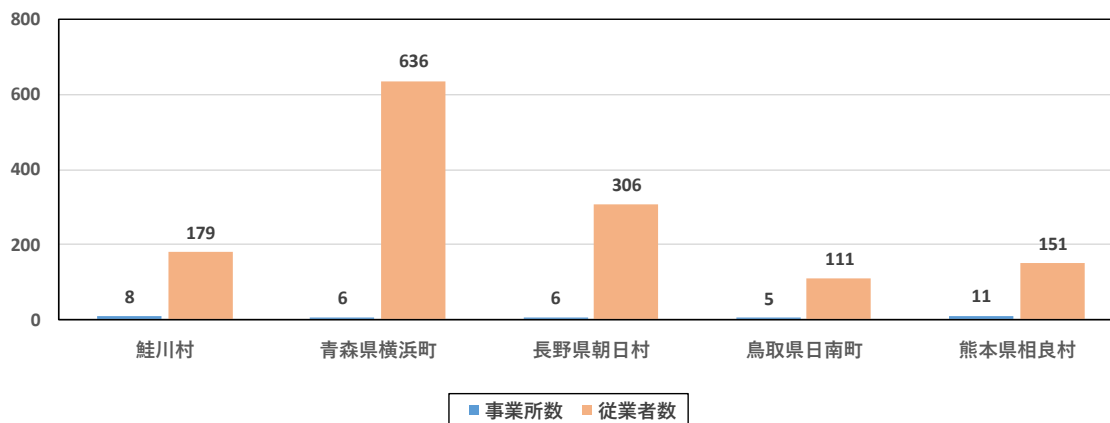


出典：経済産業省「工業統計」

類似町村と比較すると、工業事業所数、従業者数は比較的低い水準になっています。製造品等出荷額は、従業者数が同程度であり、より低額となっている日南町や相良村と比較すると2倍以上あり、従業者に対する出荷額が高いことがわかります。

図 29 (類似町村) 工業統計実績値の比較 (事業所数・従業者数 (平成 30 (2018) 年))

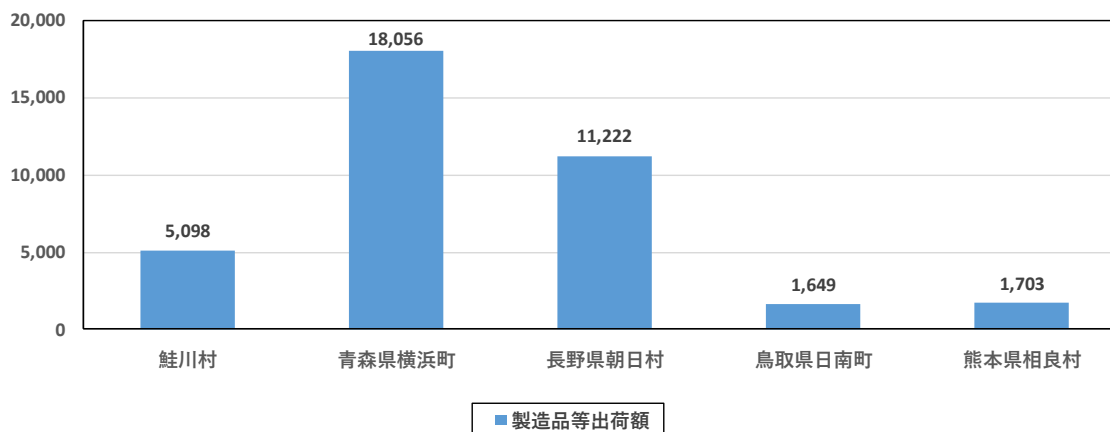
(事業所数、従業者数)



出典：経済産業省「工業統計」

図 30 (類似町村) 工業統計実績値の比較 (製造品等出荷額 (平成 30 (2018) 年))

(百万円)

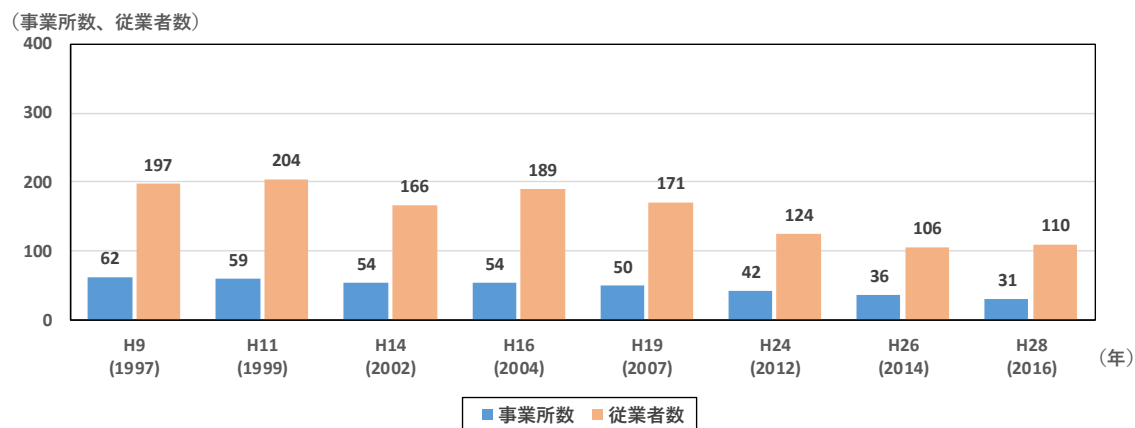


出典：経済産業省「工業統計」

### (3) 商業統計

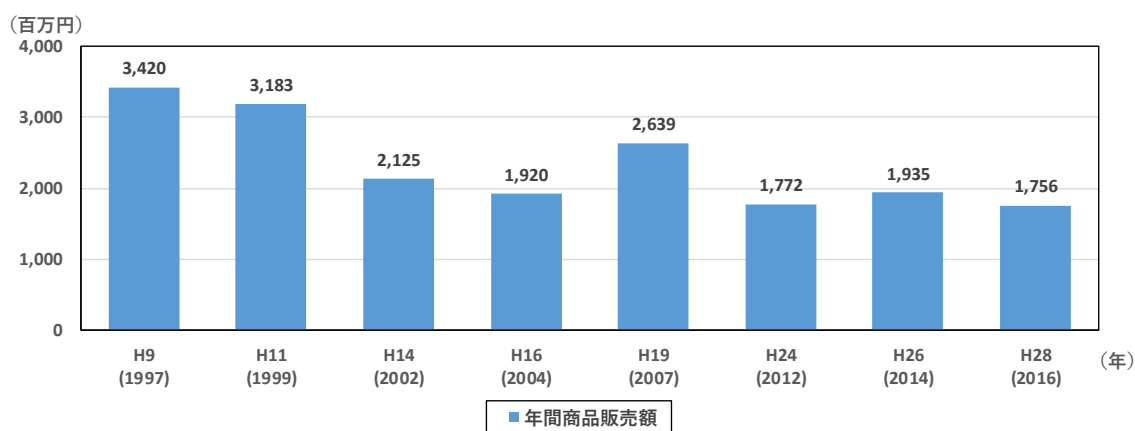
鮭川村内の商業事業所数は減少傾向にあり、これに伴って、従業者数、年間商品販売額も減少傾向にあります。

図 31 (鮭川村) 商業統計実績値の推移 (事業所数・従業者数)



出典：経済産業省「商業統計」、経済センサス

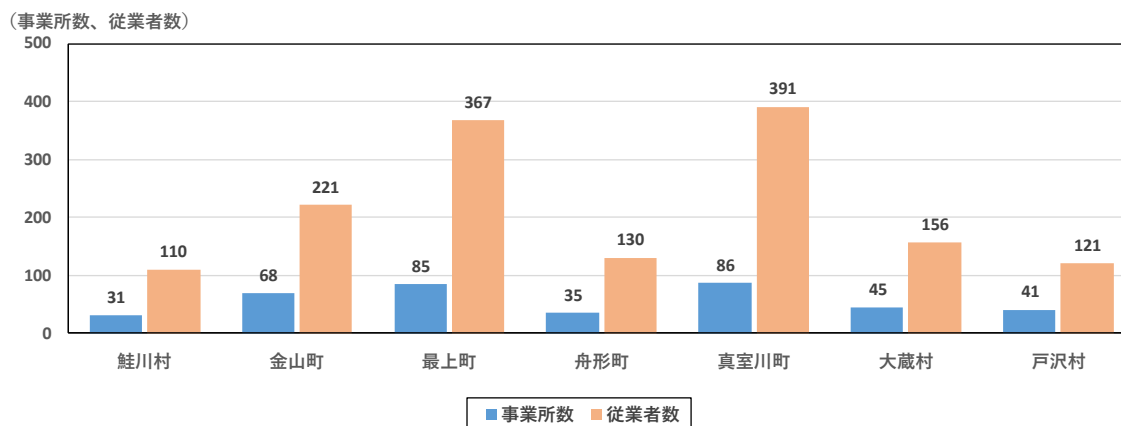
図 32 (鮭川村) 商業統計実績値の推移 (年間商品販売額)



出典：経済産業省「商業統計」、経済センサス

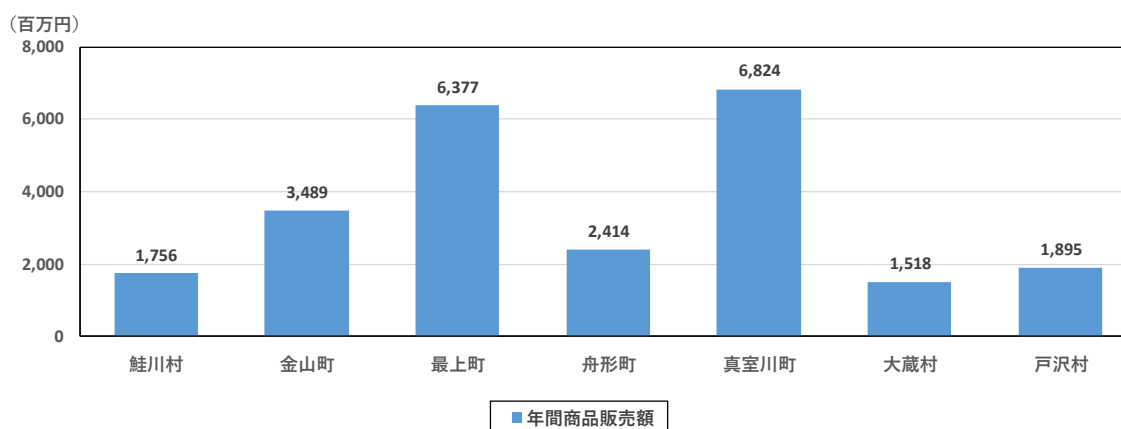
最上郡内の他町村と比較すると、商業事業所数や従業者数は郡内で最も低く、年間商品販売額は大蔵村に次いで低い結果となっています。

図 33 (最上郡内の町村) 商業統計実績値の比較 (事業所数・従業者数 (平成 28 (2016) 年))



出典：経済産業省「商業統計」、経済センサス

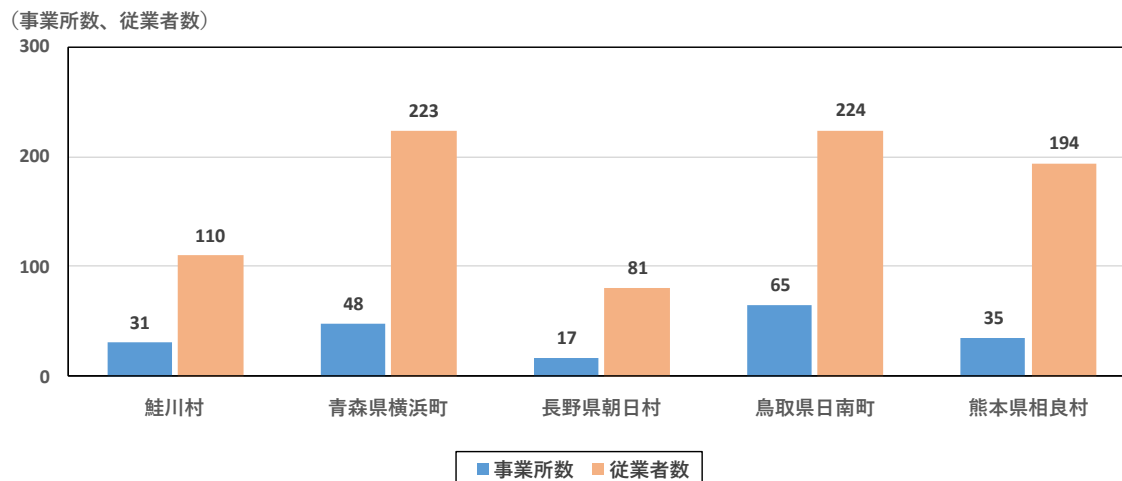
図 34 (最上郡内の町村) 商業統計実績値の比較 (年間商品販売額 (平成 28 (2016) 年))



出典：経済産業省「商業統計」、経済センサス

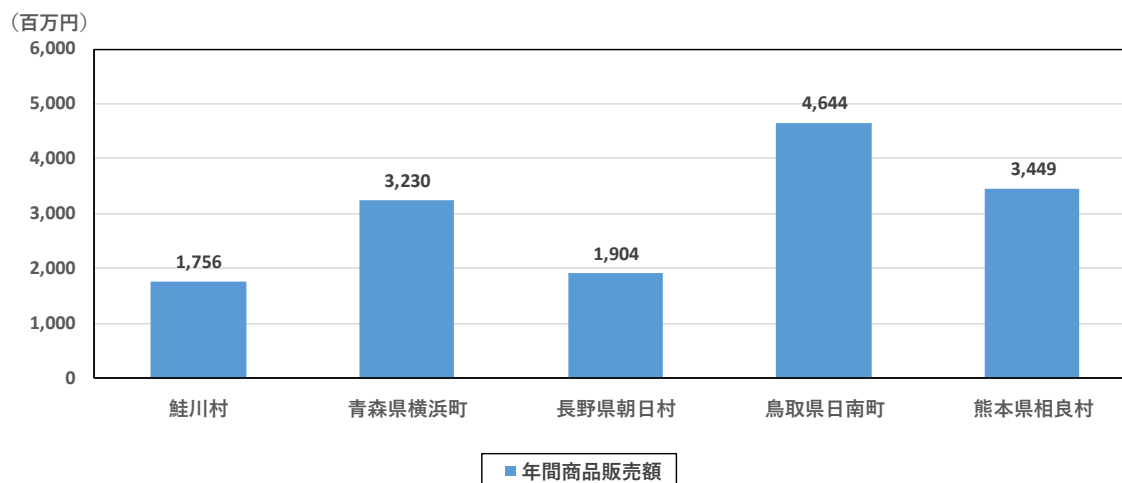
類似町村と比較すると、商業事業所数、従業者数は5町村中2番目に少なく、年間商品販売額は最も低いことから、比較的低い水準にあることがわかります。

図 35 (類似町村) 商業統計実績値の比較 (事業所数・従業者数 (平成 28 (2016) 年))



出典：経済産業省「商業統計」、経済センサス

図 36 (類似町村) 商業統計実績値の比較 (年間商品販売額 (平成 28 (2016) 年))



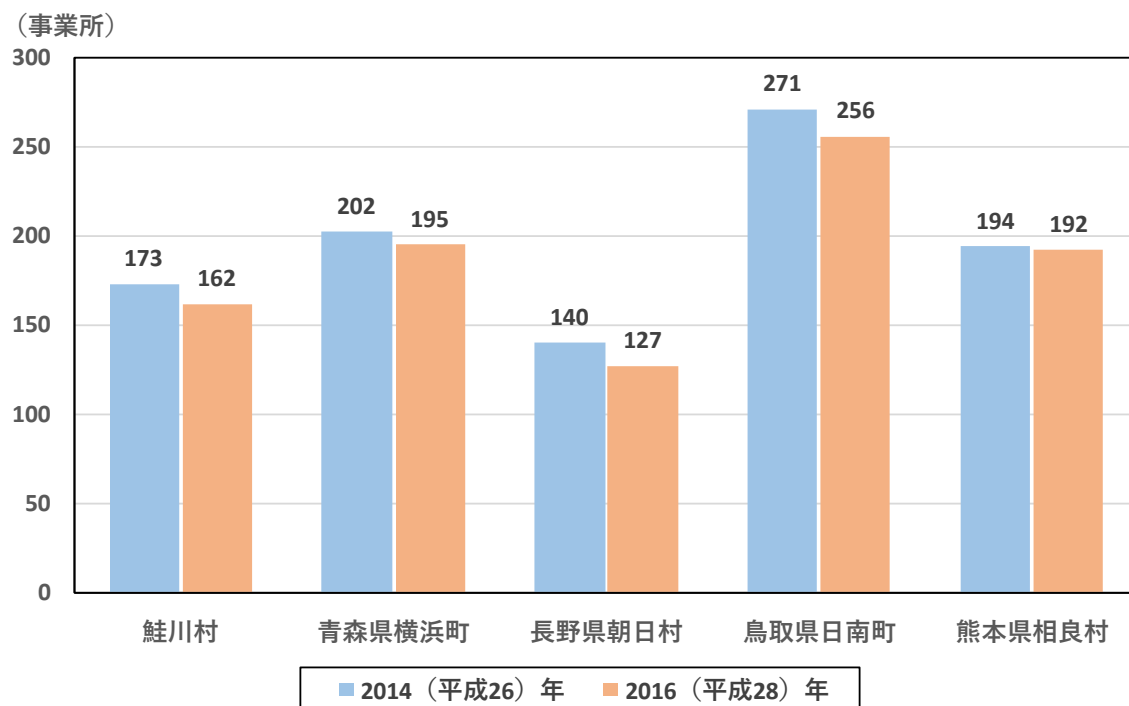
出典：経済産業省「商業統計」、経済センサス

#### (4) 総事業所数

本村における平成 26 (2014) 年と平成 28 (2016) 年の農林業、工業、商業等の事業所総数を類似団体と比較すると、鮭川村の総事業所数は類似団体の中では 5 町村中 2 番目に少ないことがわかります。

また、平成 26 (2014) 年から平成 28 (2016) 年の減少もわずかとなっています。

図 37 (類似町村) 事業所総数の比較



出典：経済センサス



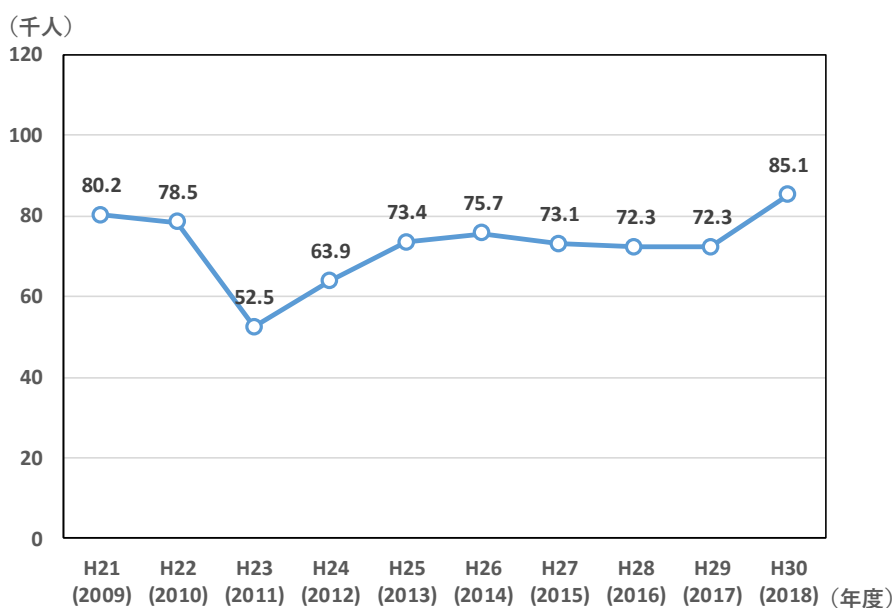
## (5) 観光

本村における平成 21（2009）年から平成 30（2018）年の観光客数は、平均すると 7.3 万人となっています。

平成 23（2011）年は東日本大震災の影響もあり大きく減少していますが、翌年から徐々に増加し、平成 25（2013）年には 7 万人台まで回復しました。平成 30（2018）年には、8 万人を越え、震災以前の様相に戻りつつあります。

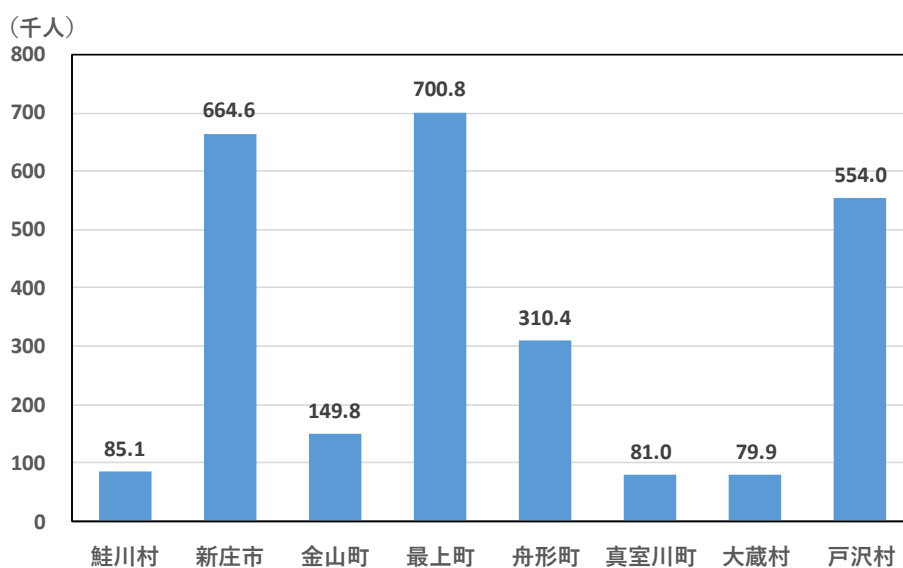
戸沢村の最上川下りのような大きな観光資源を持たない鮭川村では、周辺市町村の中でも観光客数が少ない状況となっています。

図 38 （鮭川村）観光客数の推移



出典：市町村別観光者数（山形県）

図 39 （最上郡内の市町村）観光客数の比較（平成 30（2018）年）



出典：市町村別観光者数（山形県）

### (6) 小学校・中学校、保育所

本村の児童・生徒数推移をみると、小学校児童数が平成 23（2011）年から平成 28（2016）年までの間にかけ顕著に減少しており、平成 28（2016）年以降は微増傾向に転じています。

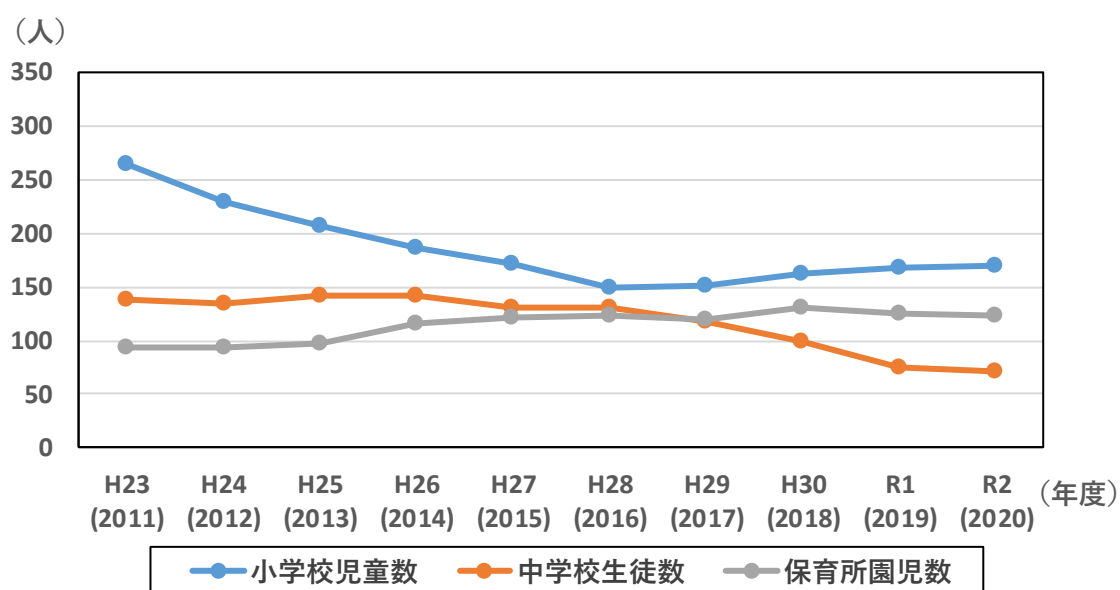
中学校生徒数は平成 23（2011）年から平成 28（2016）年まで横ばいで推移していますが、平成 28（2016）年以降は減少傾向となっています。

小学校と中学校は既に統合を終えており、それぞれ 1 校ずつとなっています。

保育所に関しては平成 26（2014）年度に子ども・子育て支援法等関連 3 法に基づき「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、0 歳児保育の充実など、保育体制の整備を進めてきたことなどもあり、ここ 10 年間は園児数が微増傾向にあります。

保育所は平成 23（2011）年から現在に至るまで 2 施設となっています。

図 40 （鮭川村）小学校児童数・中学校生徒数・保育所園児数推移



出典：学校基本調査

表 4 （鮭川村）小学校・中学校・保育所の施設数

単位：校、箇所

	年度									
	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
小学校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
中学校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
保育所	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

出典：学校基本調査

15歳未満を含む通学者の流出先を見ると、新庄市を中心に123人が村外に通学している状況にあります。

表 5 (鮭川村) 通学流動による通学地(常住者)(平成27(2015)年)

単位：人

市町村名	人数	市町村名	人数
新庄市	98	村上市	1
鶴岡市	6	尾花沢市	1
真室川町	6	仙台市	1
山形市	5	新潟市	1
酒田市	3	不詳	1

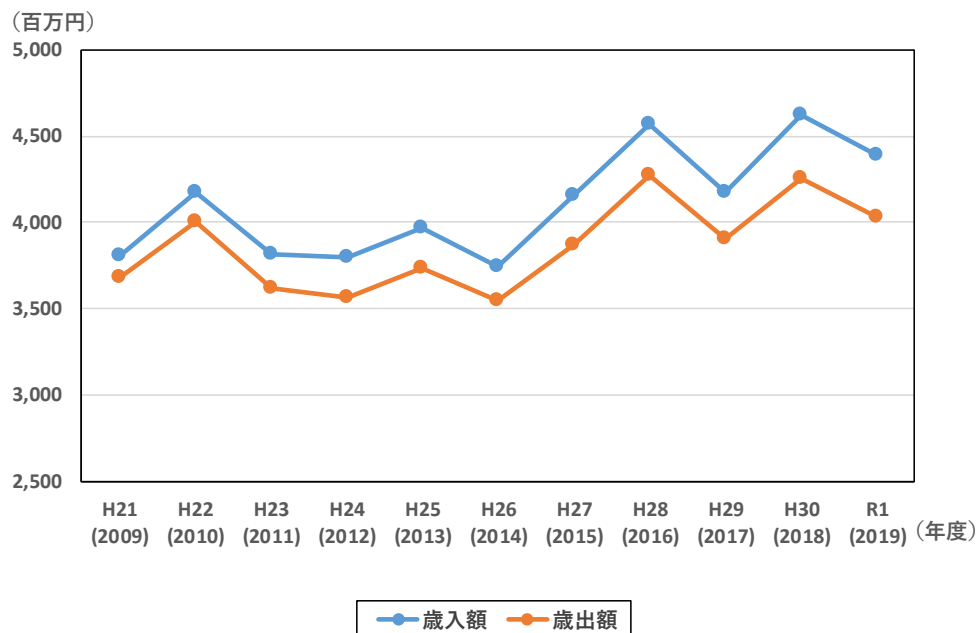
出典：国勢調査

## (7) 税収・財政

本村の歳入額については、その年の国全体の経済状況等にも影響されるため、大きな変動が見られますが、毎年 35 億円～50 億円程度となっています。

また、歳出額は歳入額を下回っており、毎年 35 億円～45 億円程度で推移しています。

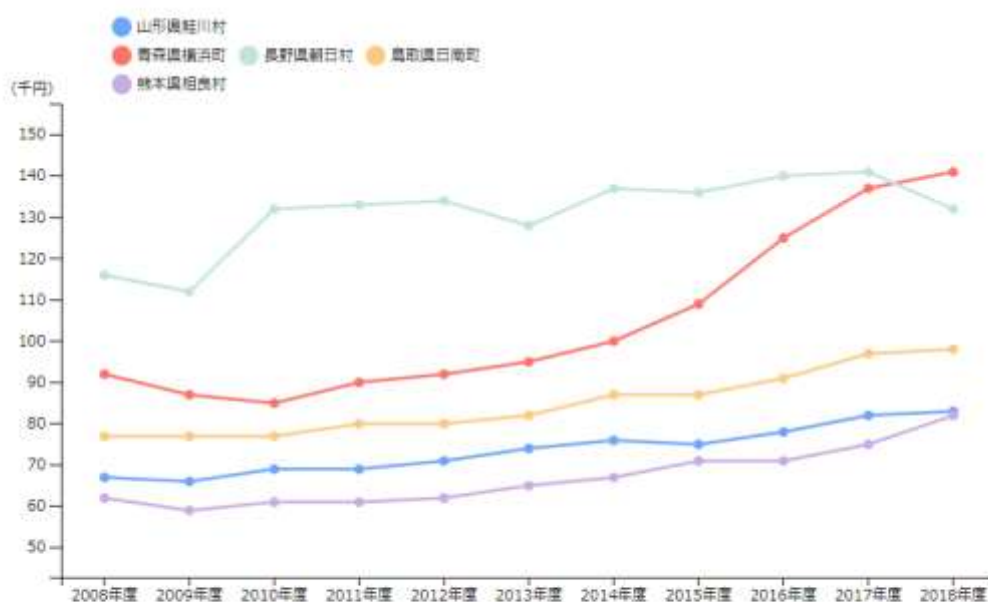
図 41 (鮭川村) 歳入額・歳出額の推移



出典：村資料

一人当たりの地方税額の推移を類似 4 町村との比較で見ると、5 団体中 4 番目の額となっています。

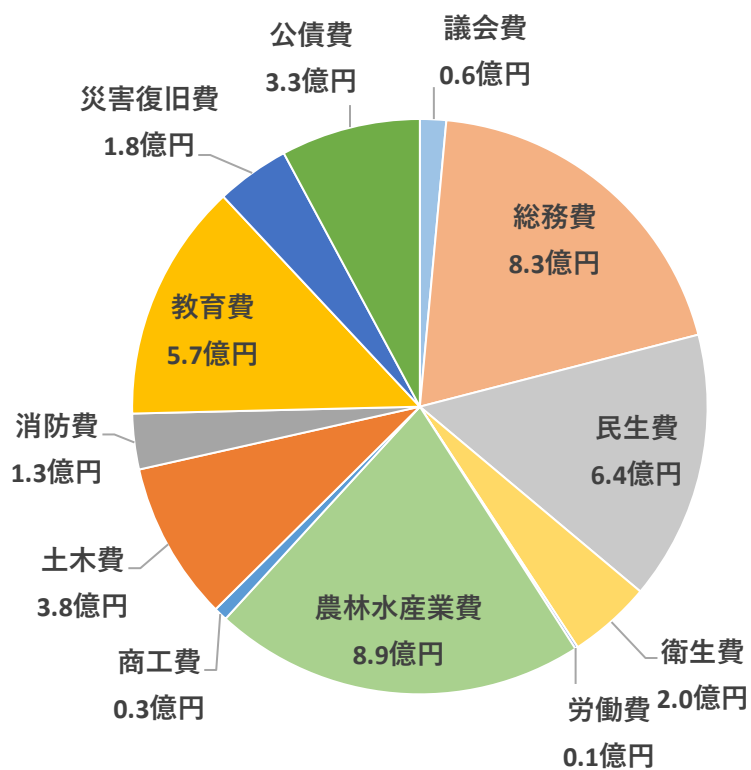
図 42 (類似町村) 一人当たり地方税の推移 (RESAS)



出典：総務省「地方財政状況調査関係資料」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

本村における平成 30（2018）年度の歳出額の構成比を見ると、農林水産業費、総務費、民生費、教育費などが大きくなっています。

図 43 （銚川村）歳出構成比（平成 30（2018）年度）



出典：財政状況資料集

## 6 人口に関する現状と課題

以上の分析の結果から、鮭川村の人口に関する現状と課題を取りまとめると、以下のよう  
な点があげられます。

- ① 総人口の減少、少子高齢化が進展していますが、周辺自治体や類似自治体（総人口や産業別就業者構成比などが類似）と比べて特段の違いは見られません。ただし、平成17（2005）年からの10年間を見ると最上地域の8市町村の中において最も人口減少率が高い状況にあります。
- ② 人口構成では、高校卒業後の世代（20～24歳）、第2次ベビーブーム世代（35～49歳）の人口構成比は国や県と比較しても少なくなっています。
- ③ 合計特殊出生率は2.19（令和2（2020）年1月末日発表値：山形県子育て支援課）であり、国の1.43（平成29（2017）年）や県平均1.45（平成29（2017）年）よりも高い値です。また、人口維持に必要な人口置換水準である2.07を上回っている状況です。
- ④ 村内に高等教育の受け皿となる機関（高校・専門学校・大学等）がないことから、男女とも中学・高校卒業後の人口流出が大きくなっています。一方、卒業後の就職等による転入も見られます。
- ⑤ 転出・転入や通勤流動の動向は、新庄市や山形市への流出割合が高く、東京圏への流出はわずかとなっています。
- ⑥ 自然減の抑制や社会増への転換を目指した第1期総合戦略の施策実施により、令和2（2020）年4月1日現在の住民基本台帳による村の人口は第1期計画の目標人口である4,003人を102人上回る4,105人と、数字的な効果が確認できており今後も継続した取り組みが必要です。

### Ⅲ 人口推計

#### 将来人口の目標値

村で実施する施策等を踏まえた将来人口推計は、次のような条件に基づき行います。なお、シミュレーションにおける仮定設定（年齢階級別の人口変化率などの設定）は、令和2（2020）年の推計値以降のデータに対して実施します。

#### （1）シミュレーション条件の設定

##### 1）「合計特殊出生率」の人口置換水準を踏まえた設定条件

鮭川村の合計特殊出生率は2.19（令和2（2020）年1月末日発表値：山形県子育て支援課）となっており、国の人口が一定となる人口置換水準である合計特殊出生率の2.1を上回っているため、令和2（2020）年以降は継続して2.1を維持するものとします。

表 6 合計特殊出生率の条件

	2020（令和2）年	2025（令和7）年	2030（令和12）年	2035（令和17）年
山形県人口ビジョン	—	—	1.90	2.07
村独自推計	2.10	2.10	2.10	2.10

##### 2）帰村者への進学就職対策を踏まえた設定条件

鮭川村では、帰村者への修学資金の支援や就職支援策などを推進することによって村内定住が進むと見込みます。現状の社会移動を踏まえ、令和2（2020）年以降に、村外への人口移動を「10～14歳⇒15～19歳」は3%抑制、「15～19歳⇒20～24歳」は4%抑制と設定します。さらに、「20～24歳⇒25～29歳」のU・Iターンを4%増加と設定します。

なお、前計画において進学就職対策や子育て支援など様々な対策を講じた結果、社人研推計値よりも減少傾向が弱まったことから、令和32（2050）年以降は社会増減が均衡すると想定します。

##### 3）子育て支援策を踏まえた設定条件

子育て世代に対して住宅整備など住環境の充実や子育て支援などを推進することによって村内定住が進み流出抑制が図られると見込みます。「25～29歳⇒30～34歳」の人口流出を2%抑制、「30～34歳⇒35～39歳」「35～39歳⇒40～44歳」の人口流出を3%抑制と設定します。

なお、前計画において進学就職対策や子育て支援など様々な対策を講じた結果、社人研推計値よりも減少傾向が弱まったことから、令和32（2050）年以降は社会増減が均衡すると想定します。

#### 4) 産業振興策を踏まえた設定条件

ワークショップ等で、若者の人口定着対策として「働く場の創出」「就労の支援」が重要視されていたことなどから、新規就農の促進、6次産業化、新規産業の誘致、起業家支援等を推進することによって幅広い年齢層の転入を見込みます。

具体的には、「25～29歳⇒30～34歳」「30～34歳⇒35～39歳」「35～39歳⇒40～44歳」の転入を2%増加、「40～44歳⇒45～49歳」「45～49歳⇒50～54歳」「50～54歳⇒55～59歳」「55～59歳⇒60～64歳」の転入を0.5%増加と設定します。

なお、前計画において進学就職対策や子育て支援など様々な対策を講じた結果、社人研推計値よりも減少傾向が弱まったことから、令和32(2050)年以降は社会増減が均衡すると想定します。

表7 合計特殊出生率および移動率の設定条件

項目		2) 出生率向上 +進学就職対策	3) 出生率向上 +子育て支援策	4) 出生率向上 +産業振興策	村独自推計 1)～4)	備考
1) 合計特殊出生率		2020年から継続して2.1				
2)～4) 人口上昇率						
10～14歳 →15～19歳	・ 帰村者への修学資金の支援 ・ 就職支援策の推進 (転出抑制、U/Iターン)	3.0%			3.0%	2050年以降は 均衡とする
15～19歳 →20～24歳		4.0%			4.0%	
20～24歳 →25～29歳		4.0%			4.0%	
25～29歳 →30～34歳		2.0%	2.0%	4.0%		
30～34歳 →35～39歳	・ 子育て世代に対する住環境の充実(転出抑制) ・ 雇用創出策などの推進(転入見込み)		3.0%	2.0%	5.0%	
35～39歳 →40～44歳			3.0%	2.0%	5.0%	
40～44歳 →45～49歳				0.5%	0.5%	
45～49歳 →50～54歳	・ 雇用創出策などの推進(転入見込み)			0.5%	0.5%	
50～54歳 →55～59歳				0.5%	0.5%	
55～59歳 →60～64歳				0.5%	0.5%	

#### (2) 村独自の推計

前項の1)～4)のシミュレーション条件を加味し、将来人口を推計すると、表8の結果になりました。

表8 社人研推計値と村独自推計の比較

	実績値(人)	村一県報告値 (人)	推計値(人)								
	2015 (平成27)年	2020 (令和2)年	2025 (令和7)年	2030 (令和12)年	2035 (令和17)年	2040 (令和22)年	2045 (令和27)年	2050 (令和32)年	2055 (令和37)年	2060 (令和42)年	2065 (令和47)年
社人研推計	4,317	3,904	3,339	2,919	2,517	2,123	1,759	1,437	1,176	961	778
村独自推計			3,449	3,081	2,718	2,353	2,007	1,699	1,444	1,230	1,046



表 9 合計特殊出生率および移動率の設定条件

	基盤となる 国調データ年	設定人口①			設定人口②			合計特殊出生率					純移動率	
		年	人口	出典	年	人口	出典	2015年	2020年	2025年	2030年	均衡	設定条件	均衡となる年
●【2015年度人口ビジョン】社人研推計	平成22年	2010年	4,862人	国調	2015年	4,387人	社人研推計値	1.58	1.58	1.80	2.10	2030年	社人研	2045年
●【2015年度人口ビジョン】村独自推計	平成22年	2010年	4,862人	国調	2015年	4,315人	県国調速報値	1.60	1.80	2.10	2.10	2025年	社人研+村独自指数(総合戦略で想定される効果)	2045年
●【2020年度人口ビジョン】社人研推計	平成27年	2015年	4,317人	国調	2020年	3,795人	社人研推計値	-	1.67	1.64	1.65	2045年	社人研	2050年
●【2020年度人口ビジョン】村独自推計	平成27年	2015年	4,317人	国調	2020年	3,904人	2020年国調(村→県報告値)	-	2.10	2.10	2.10	2020年※実績を基に設定	社人研+村独自指数(総合戦略で想定される効果)	2050年(社人研と整合)

図 44 村独自の人口推計とその他推計値の比較

